

さぬき下水道事業 経営戦略

令和 7 年度～令和 16 年度



令和 7（2025）年 3 月改定

さぬき市下水道課

目次

第1章 はじめに

1. 経営戦略見直しの経緯と位置づけ.....	1
2. 対象事業と計画期間.....	1

第2章 下水道事業の概要

1. 各事業の概要	2
2. 整備区域図	3
3. 下水道施設	4
4. 下水道料金	9
5. 組織体制の状況	10

第3章 下水道事業の現状

1. 整備率、普及率、水洗化率	11
2. 経営の状況と課題	17
3. 下水道施設の状況	24
4. これまでの経営健全化の取り組み	27

第4章 下水道事業の将来見通しと課題

1. 下水道需要の見通し	28
2. 施設の見通し	31
3. 維持管理費の見通し	32
4. 組織体制の見通し	32
5. 効率化と健全化の見通し	32
6. 下水道事業の今後の課題	32

第5章 経営の基本方針

1. 下水道事業の役割	33
2. 基本方針	33
3. 目標数値	33

第6章 投資・財政計画

1. 投資試算	34
2. 財源試算	35
3. シミュレーションの前提条件	37
4. 投資財政シミュレーション	38
5. 投資財政計画	39
6. 経営戦略ロードマップについて	44
7. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組について	45

第7章 事後検証、改定

1. 計画の推進と点検、進捗管理の方法	46
---------------------------	----

別添

第1章 はじめに

1. 経営戦略見直しの経緯と位置づけ

下水道は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、浸水対策などを目的とし、全国で整備が進められてきました。近年では、ゲリラ豪雨による浸水被害の増加、大規模地震などの災害に対応するため、下水道の必要性が高まっています。ただ、将来的には人口減少等に伴う使用料収入の減少や、管渠及び施設の老朽化に伴う大量更新時期の到来などの経営環境の悪化が懸念されています。下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくために、現状と課題、これからの将来の見通しを整理し中長期的な経営の基本計画として「経営戦略」の策定が必要とされています。

本市は、平成28年度に公共下水道事業(特定環境保全公共下水道事業含む)、農業集落排水、漁業集落排水事業の経営戦略を策定しました。その後、地方公営企業法適用に伴い各事業を1つの会計とし、企業会計方式に移行から数年が経過したことから、これまでの取組を評価するとともに、ストックマネジメント計画の反映、近年の物価上昇など社会情勢の変化を踏まえた実効性のある事業計画とするため、経営戦略を見直すこととしました。

本経営戦略は、本市の全体計画である「第2次さぬき市総合計画」や「さぬき市人口ビジョン・総合戦略」との整合性を図り、方針や取組内容を定めます。

2. 対象事業と計画期間

本計画対象事業は、下水道事業会計のセグメントである「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「漁業集落排水事業」の4事業です。

また、「経営戦略策定・改定ガイドライン」(総務省)において、『中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、「投資・財政計画」の期間は10年以上を基本とすること。』と示されていることを踏まえ、本経営戦略の計画期間は、算定数値の現実性等を考慮して10年間とします。

計画期間：令和7年度(2025年度)から令和16年度(2034年度)

第2章 下水道事業の概要

1. 各事業の概要

さぬき市の下水道は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の4事業を実施しています。

(1) 公共下水道事業

昭和31年度から着手し、昭和40年度から供用開始しています。令和5年度末時点で計画区域面積1,266haのうち728haを整備し、引き続き下水道整備を行っています。

(2) 特定環境保全公共下水道事業

平成2年度から着手し、平成7年度から供用開始しています。令和5年度末時点で計画区域面積425haのうち306haを整備し、引き続き下水道整備を行っています。

(3) 農業集落排水事業

昭和57年度から着手し、昭和60年度から供用開始しています。令和5年度末時点で計画区域面積135haのうち135haを整備し、維持管理にシフトしています。

(4) 漁業集落排水事業

平成7年度から着手し、平成10年度から供用開始しています。令和5年度末時点で計画区域面積198haのうち198haを整備し、維持管理にシフトしています。

事業名	供用開始年月	地区
公共下水道事業	昭和40年4月	津田地区、志度地区、長尾地区
特定環境保全公共下水道事業	平成7年9月	大川地区、志度地区、長尾地区
農業集落排水事業	昭和60年4月	津田地区、志度地区
漁業集落排水事業	平成10年4月	津田地区、志度地区

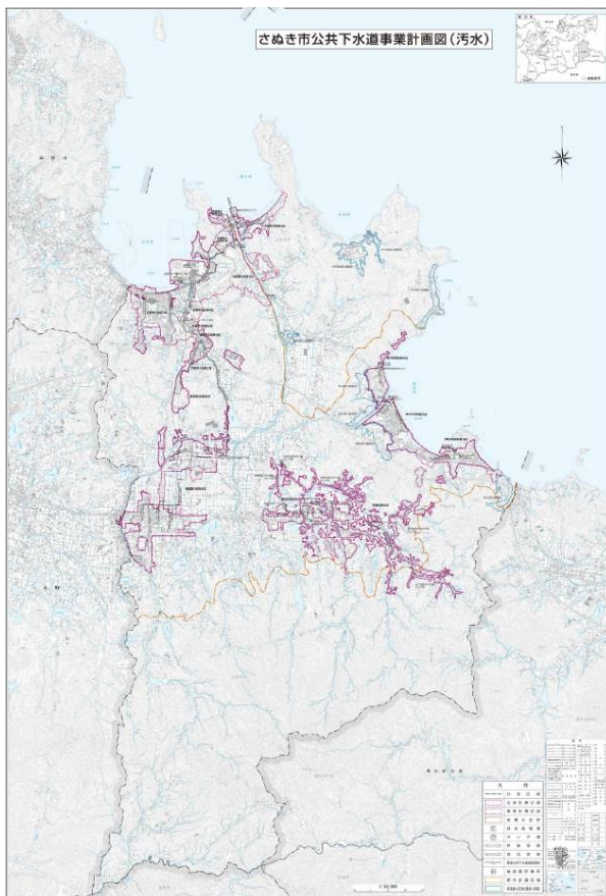
◆さぬき市下水道整備状況

(令和6年3月現在)

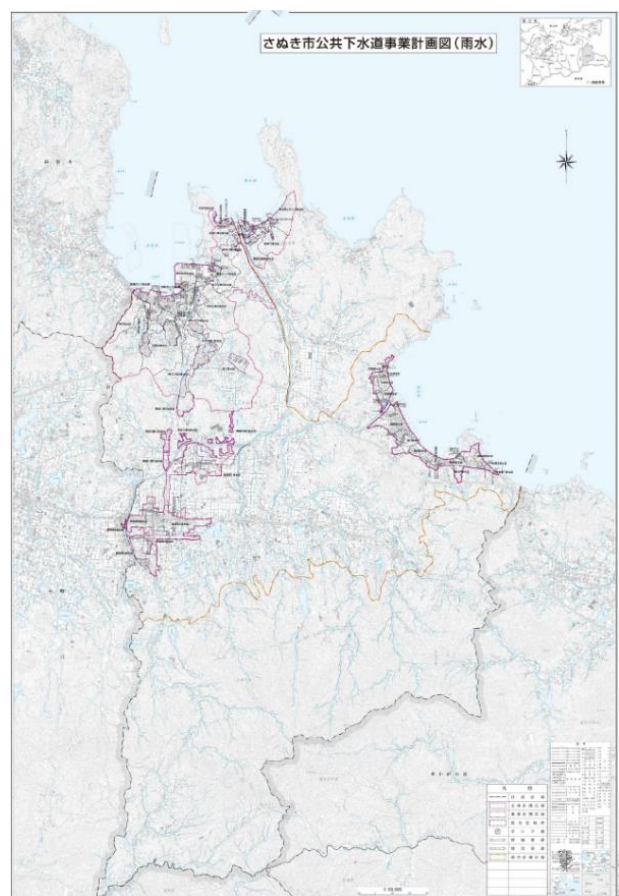
項目	全体	公共下水道	特定環境	農業排水	漁業排水
人口					
① 行政区域内人口	44,852 人				
② 処理区域内人口	22,971 人	16,784 人	4,375 人	1,185 人	627 人
③ 水洗化人口	19,341 人	14,170 人	3,608 人	1,013 人	550 人
④ 普及率 ②/①	51.2%	37.4%	9.8%	2.6%	1.4%
⑤ 水洗化率 ③/②	84.2%	84.4%	82.5%	85.5%	87.7%
面積					
⑥ 下水道計画区域面積	2,024 ha	1,266 ha	425 ha	135 ha	198 ha
⑦ 下水道処理区域面積	1,367 ha	728 ha	306 ha	135 ha	198 ha
⑧ 整備率 ⑦/⑥	67.5%	57.5%	72.0%	100.0%	100.0%

2. 整備区域図

【計画区域図：汚水】



【計画区域図：雨水】

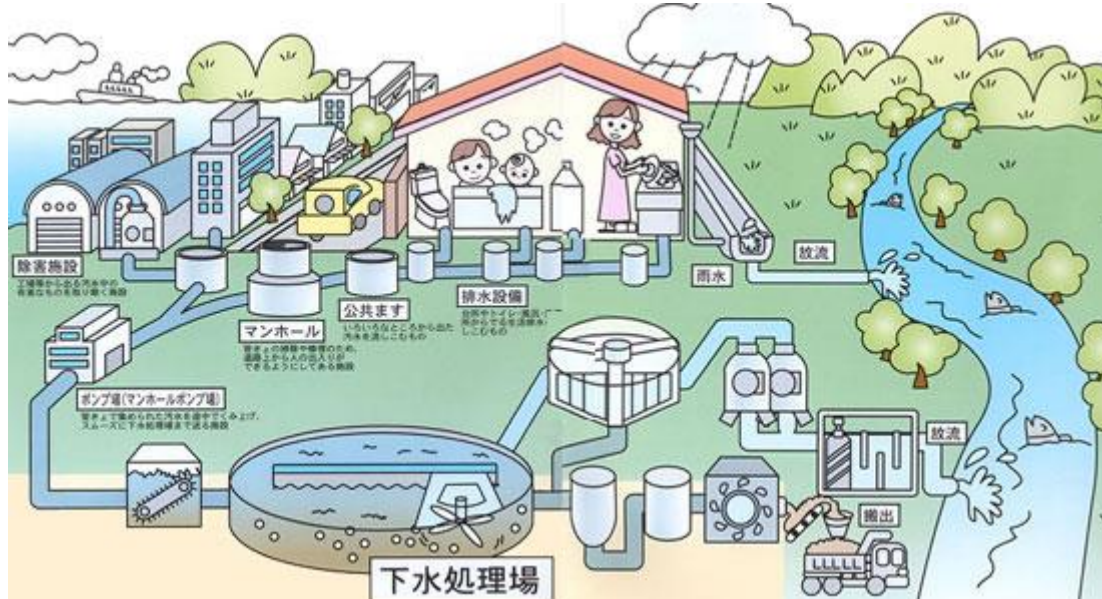


3. 下水道施設

【施設一覧】

事業	処理区	供用開始年度	処理場
公共下水道事業	東部処理区	平成 10 年 12 月	津田町東部浄化センター
	中央処理区	平成 3 年 4 月	津田町中央浄化センター
	西部処理区	平成 14 年 4 月	津田町西部浄化センター
特定環境保全 公共下水道事業	田面処理区	平成 9 年 4 月	大川町東部浄化センター
		令和 7 年 4 月廃止	(旧) 山下農集処理施設
	富田処理区	平成 13 年 4 月	大川町西部浄化センター
		令和 6 年 4 月廃止	(旧) 大井農集処理施設
		令和 4 年 4 月廃止	(旧) 富田東農集処理施設
		令和 5 年 4 月廃止	(旧) 宮町農集処理施設
		令和 4 年 4 月廃止	(旧) 吉金農集処理施設
公共及び特定環境 (旧流域下水道事業)	大川西部処理区	平成 7 年 9 月	鴨部川浄化センター
農業集落排水事業	川北処理区	昭和 60 年 4 月	川北農集処理施設
	羽立処理区	昭和 61 年 4 月	羽立農集処理施設
	神野処理区	昭和 63 年 4 月	神野農集処理施設
	大山処理区	平成 4 年 4 月	大山農集処理施設
	本小田処理区	平成 7 年 11 月	本小田農集処理施設
	藁屋処理区	平成 13 年 3 月	藁屋農集処理施設
漁業集落排水事業	北山処理区	平成 10 年 4 月	江泊漁集処理施設
	小田浦処理区	平成 17 年 4 月	小田浦漁集処理施設

※ (旧) の処理施設は統廃合により特定環境保全公共下水道事業で処理しています。



【汚水処理施設】

津田町東部浄化センター



津田町中央浄化センター



津田町西部浄化センター



大川町東部浄化センター



(旧) 山下農集処理施設



大川町西部浄化センター



(旧) 大井農集処理施設



(旧) 富田東農集処理施設



(旧) 宮町農集処理施設



(旧) 吉金農集処理施設



鴨部川浄化センター



川北農集処理施設



羽立農集処理施設



神野農集処理施設



大山農集処理施設



本小田農集処理施設



藁屋農集処理施設



江泊漁集処理施設



小田浦漁集処理施設



【雨水処理施設】

鵜部ポンプ場



流田ポンプ場



新開ポンプ場



玉浦ポンプ場



塩屋ポンプ場



長浜第 1 ポンプ場



長浜第 2 ポンプ場



4. 下水道料金

本市の下水道料金は、用途別料金体系を採用しており、基本料金と従量料金の二部料金制となっています。また、料金改定は平成25年4月の料金改定を最後に行っていません。（消費税改正による料金改定を除く）

下水道使用料金表（1ヶ月につき）

（税抜）

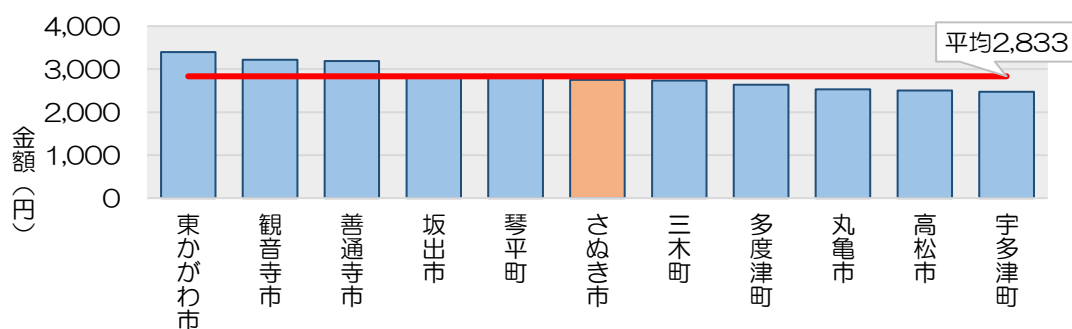
区分		使用水量	使用料
一般汚水	基本料金	10立方メートルまで	1,000円
	超過料金 (1立方メートルにつき)	11～40立方メートル	150円
		41～100立方メートル	170円
		101～300立方メートル	180円
		301～1,000立方メートル	205円
		1,001立方メートル以上	210円
公衆浴場等	1立方メートルにつき40円		
工事その他一時使用	1立方メートルにつき210円		

家庭用の1ヶ月20m³当りの下水道料金は県内平均、類似団体平均及び全国平均よりも低い状況です。ただし、県内平均と全国平均とは大きく差異はありません。

一般家庭用1ヶ月20m³あたり使用料比較（税込）

※令和5年度末時点

事業	さぬき市	香川県内平均	類似団体平均	全国平均
使用料	2,750円	2,833円	3,314円	2,881円

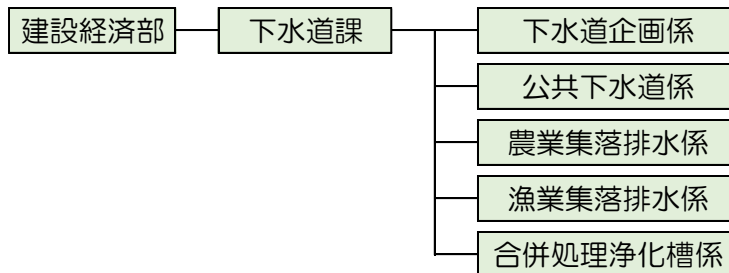
令和5年度一般家庭用1ヶ月20m³あたり使用料比較（税込）

単位：円

東かがわ市	観音寺市	善通寺市	坂出市	琴平町	さぬき市
3,399	3,217	3,190	2,860	2,860	2,750
三木町	多度津町	丸亀市	高松市	宇多津町	平均
2,731	2,640	2,530	2,506	2,475	2,833

5. 組織体制の状況

本市の下水道事業は、建設経済部下水道課で管理しています。令和6年度の職員数は11名（技術職員2名、事務職員9名）で年齢別では、20代から30代が4名、40代から50代が6名、60歳以上が1名となっています。今後の課題として、若手技術職員への技術の継承と育成が挙げられます。



下水道課の事務分掌

下水道企画係

- (1) 下水道事業の総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 下水道事業会計に関すること。
- (3) 下水道事業に係る調査、統計及び報告に関すること。
- (4) 公共下水道、農業集落排水及び漁業集落排水の受益者負担金に関すること。
- (5) 公共下水道、農業集落排水及び漁業集落排水の排水汚水量の認定及び使用料に関すること。
- (6) 水洗便所の普及促進及び改造資金の融資に関すること。

公共下水道係

- (1) 公共下水道の建設に関すること。
- (2) 公共下水道の管理に関すること。
- (3) 公共下水道の除害施設及び特定事業場の指導、監督及び検査に関すること。

農業集落排水係

- (1) 農業集落排水の建設に関すること。
- (2) 農業集落排水の管理に関すること。
- (3) 農業集落排水の除害施設及び特定事業場の指導、監督及び検査に関すること。

漁業集落排水係

- (1) 漁業集落排水の建設に関すること。
- (2) 漁業集落排水の管理に関すること。
- (3) 漁業集落排水の除害施設及び特定事業場の指導、監督及び検査に関すること。

合併処理浄化槽係

- (1) 合併処理浄化槽の維持管理に関すること。
- (2) 合併処理浄化槽の設置に係る補助に関すること。
- (3) 合併処理浄化槽に係る調査、統計及び報告に関すること。
- (4) 合併処理浄化槽排水設備の申請、設計審査及び検査に関すること。

第3章 下水道事業の現状

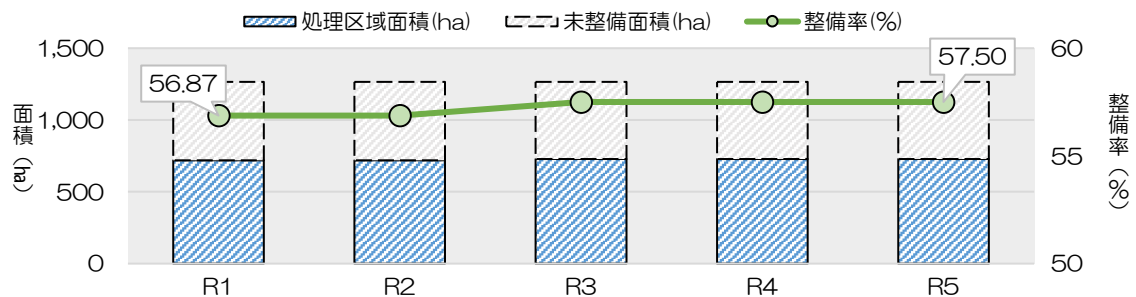
1. 整備率、普及率、水洗化率

(1) 整備率

令和5年度末の整備率は下水道事業全体で67.54%であり、令和4年度から変動はありません。人口減少が進んでいるなか、下水道需要に応じて面整備を進めていく必要があります。

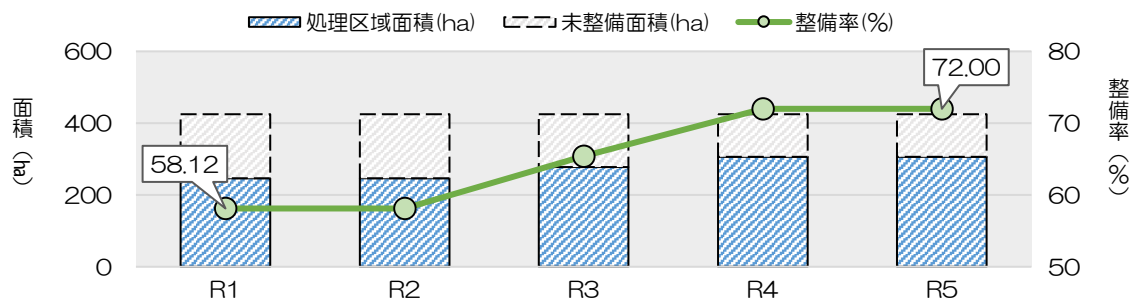
特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業の変動は、ここ数年の施設統合による影響です。

◆公共下水道



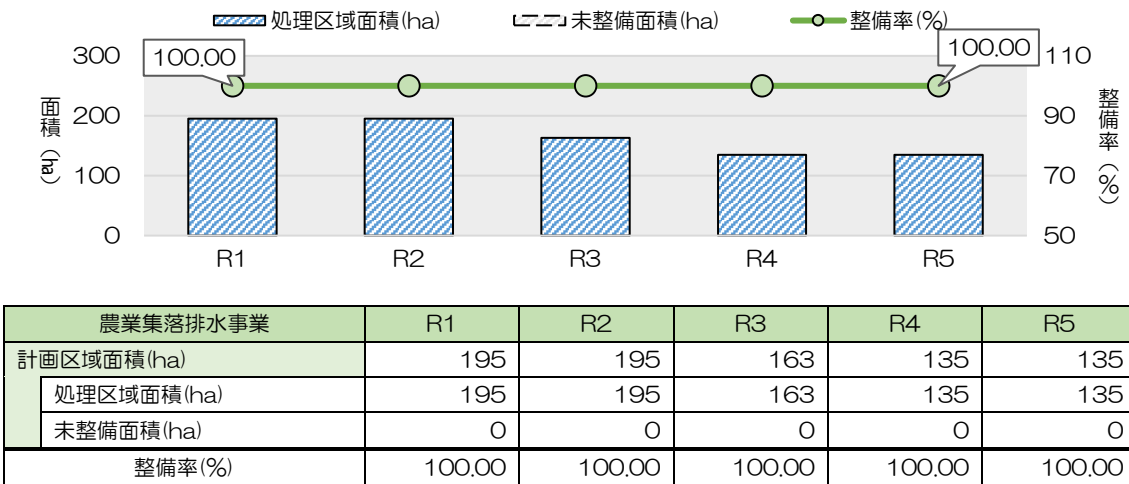
公共下水道事業	R1	R2	R3	R4	R5
計画区域面積 (ha)	1266	1266	1266	1266	1266
処理区域面積 (ha)	720	720	728	728	728
未整備面積 (ha)	546	546	538	538	538
整備率 (%)	56.87	56.87	57.50	57.50	57.50

◆特定環境保全公共下水道事業

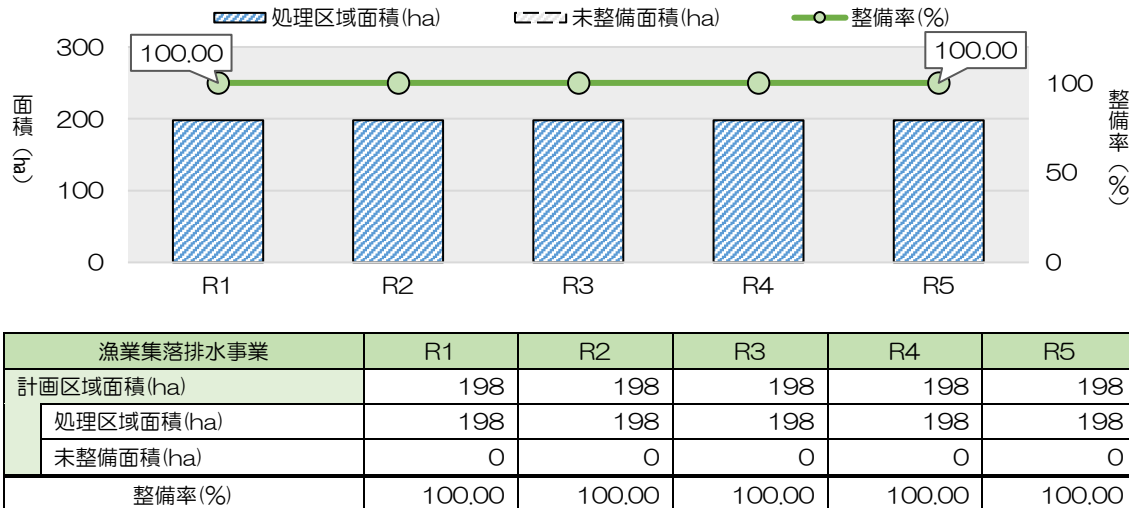


特定環境保全公共下水道事業	R1	R2	R3	R4	R5
計画区域面積 (ha)	425	425	425	425	425
処理区域面積 (ha)	247	247	278	306	306
未整備面積 (ha)	178	178	147	119	119
整備率 (%)	58.12	58.12	65.41	72.00	72.00

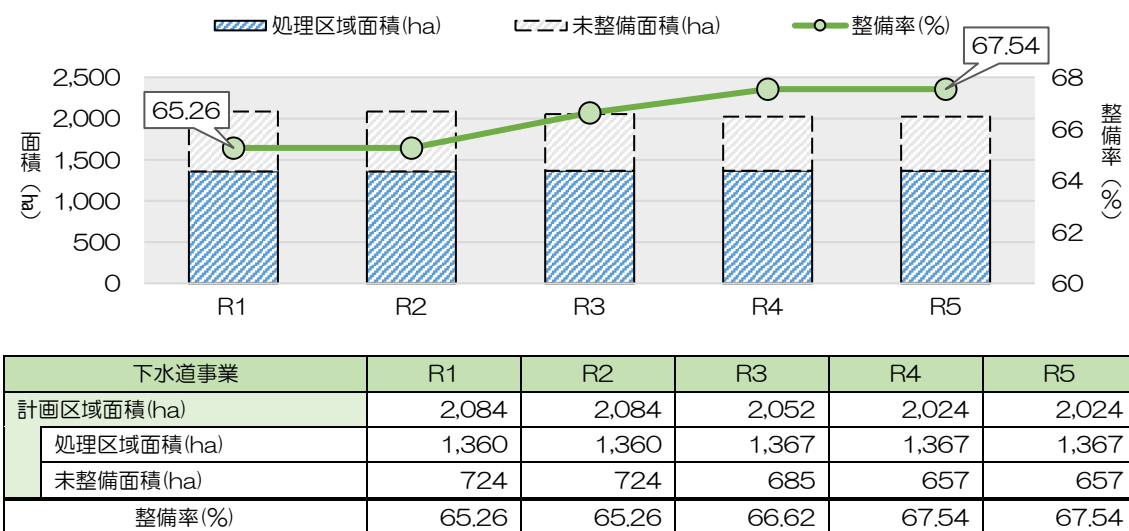
◆農業集落排水事業



◆漁業集落排水事業



◆下水道事業（全体）

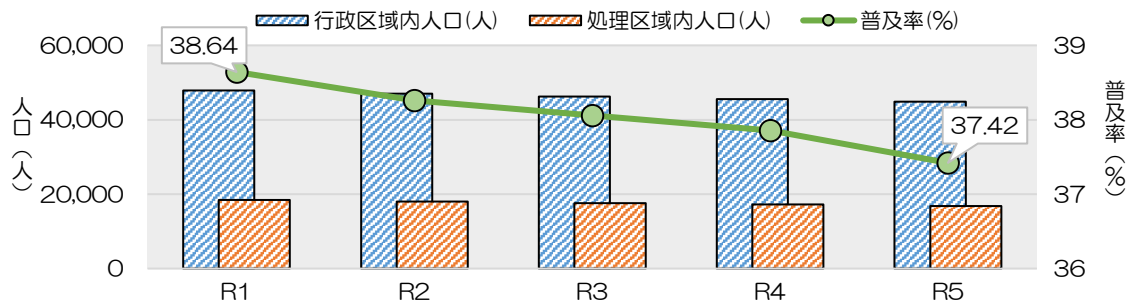


(2) 普及率

行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である普及率は、令和5年度で公共下水道事業が37.42%、特定環境保全公共下水道事業が9.75%、農業集落排水事業が2.64%、漁業集落排水事業が1.40%となっており、4事業を合算した下水道事業の普及率は51.22%です。

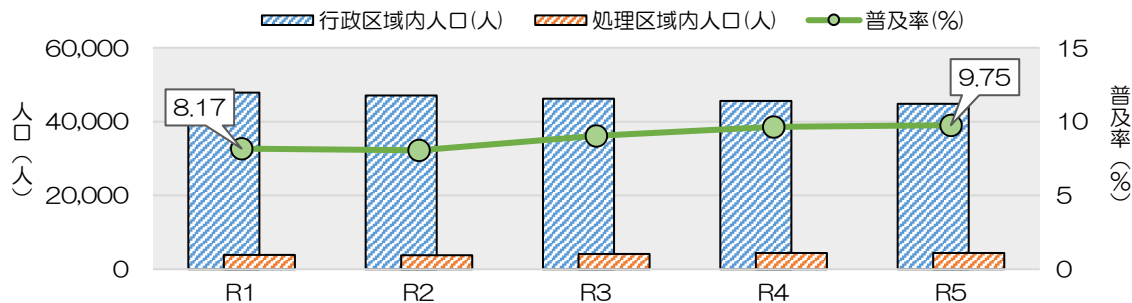
過去5年間でみると人口減少に伴い普及率は若干低下しています。

◆公共下水道事業



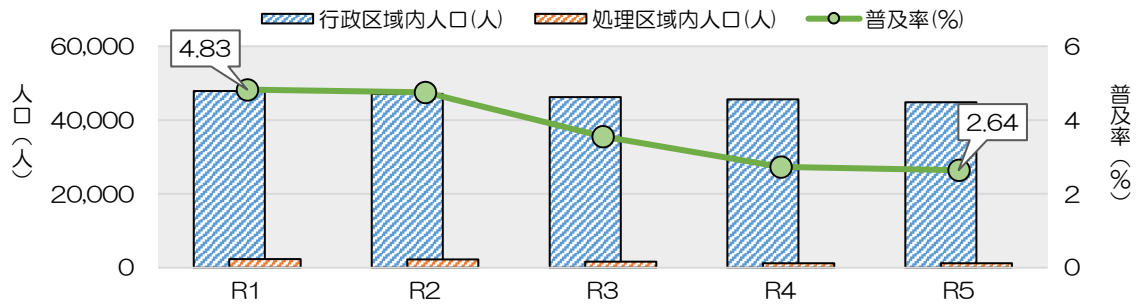
公共下水道事業	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口(人)	47,834	47,048	46,243	45,574	44,852
処理区域内人口(人)	18,484	18,001	17,599	17,252	16,784
普及率(%)	38.64	38.26	38.06	37.85	37.42

◆特定環境保全公共下水道事業



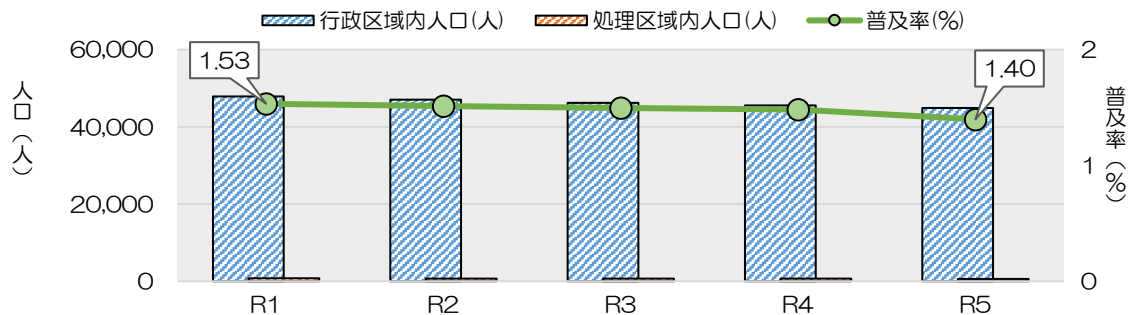
特定環境保全公共下水道事業	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口(人)	47,834	47,048	46,243	45,574	44,852
処理区域内人口(人)	3,908	3,790	4,178	4,395	4,375
普及率(%)	8.17	8.06	9.03	9.64	9.75

◆農業集落排水事業



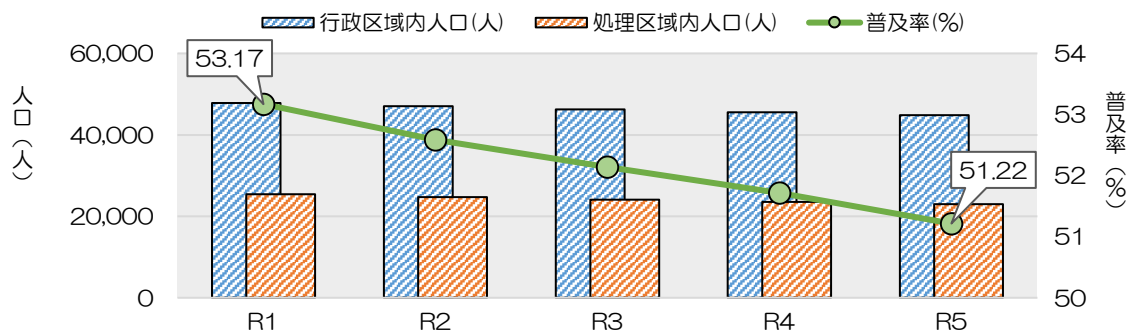
農業集落排水事業	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口(人)	47,834	47,048	46,243	45,574	44,852
処理区域内人口(人)	2,308	2,237	1,643	1,245	1,185
普及率(%)	4.83	4.75	3.55	2.73	2.64

◆漁業集落排水事業



漁業集落排水事業	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口(人)	47,834	47,048	46,243	45,574	44,852
処理区域内人口(人)	733	712	692	676	627
普及率(%)	1.53	1.51	1.50	1.48	1.40

◆下水道事業（全体）



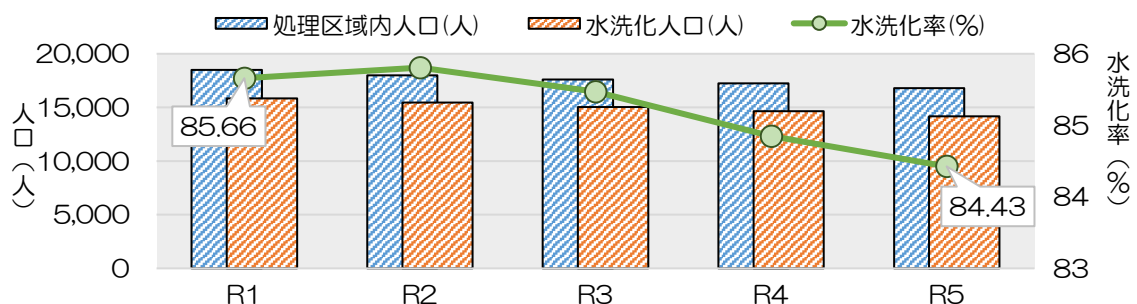
下水道事業	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口(人)	47,834	47,048	46,243	45,574	44,852
処理区域内人口(人)	25,433	24,740	24,112	23,568	22,971
普及率(%)	53.17	52.58	52.14	51.71	51.22

(3) 水洗化率

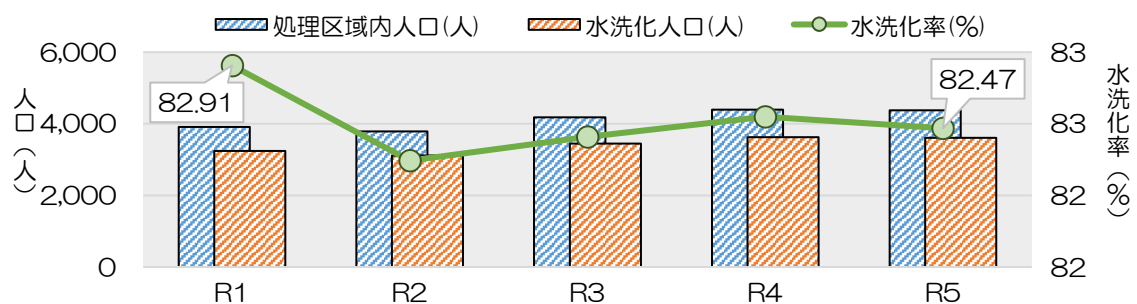
処理区域内人口に占める水洗化人口の割合である水洗化率は、令和5年度で公共下水道事業が84.43%、特定環境保全公共下水道事業が82.47%、農業集落排水事業が85.49%、漁業集落排水事業が87.72%となっており、4事業を合算した下水道事業の水洗化率は84.20%です。

水洗化率の低下は人口減少に伴い水洗化人口が減少しているのが要因です。

◆公共下水道事業

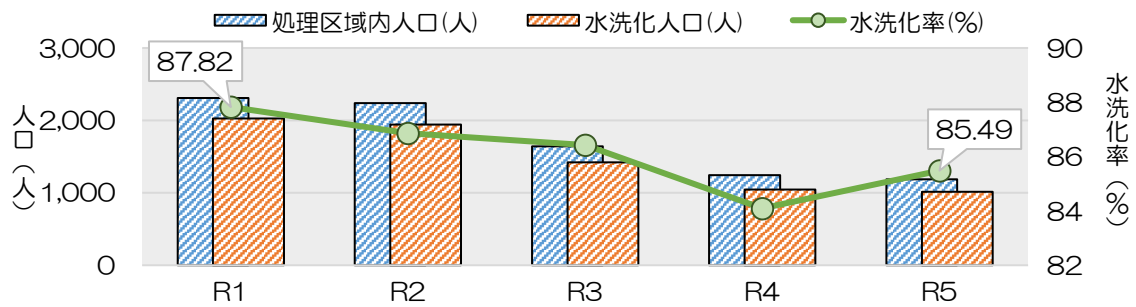


◆特定環境保全公共下水道事業



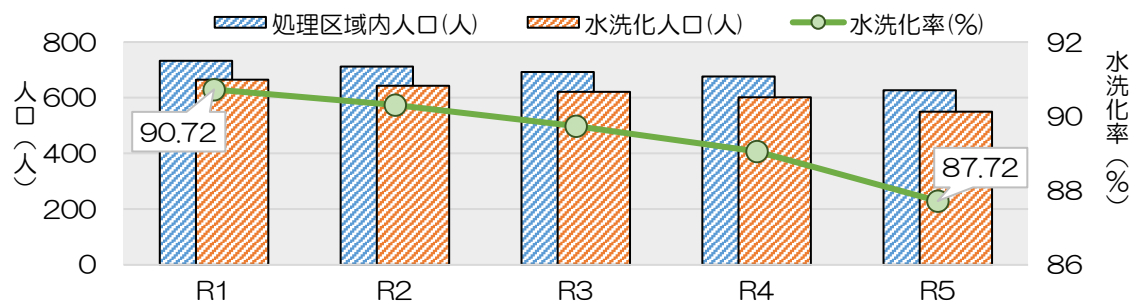
特定環境保全公共下水道事業	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域内人口(人)	3,908	3,790	4,178	4,395	4,375
水洗化人口(人)	3,240	3,117	3,443	3,628	3,608
水洗化率(%)	82.91	82.24	82.41	82.55	82.47

◆農業集落排水事業



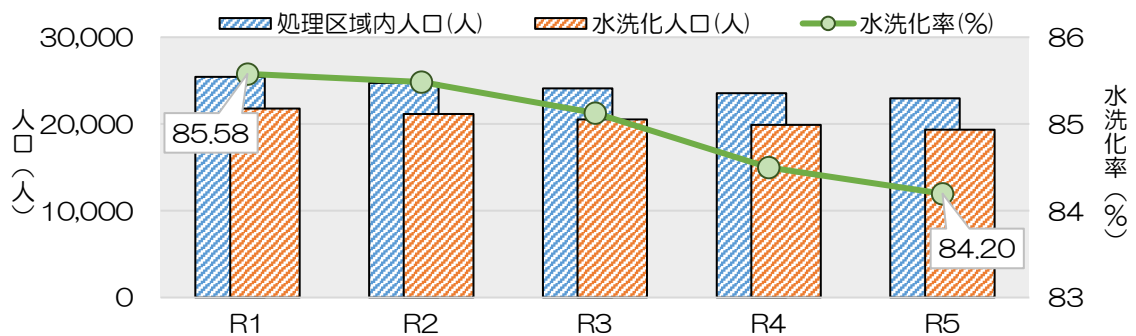
農業集落排水事業	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域内人口(人)	2,308	2,237	1,643	1,245	1,185
水洗化人口(人)	2,027	1,943	1,420	1,047	1,013
水洗化率(%)	87.82	86.86	86.43	84.10	85.49

◆漁業集落排水事業



漁業集落排水事業	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域内人口(人)	733	712	692	676	627
水洗化人口(人)	665	643	621	602	550
水洗化率(%)	90.72	90.31	89.74	89.05	87.72

◆下水道事業（全体）



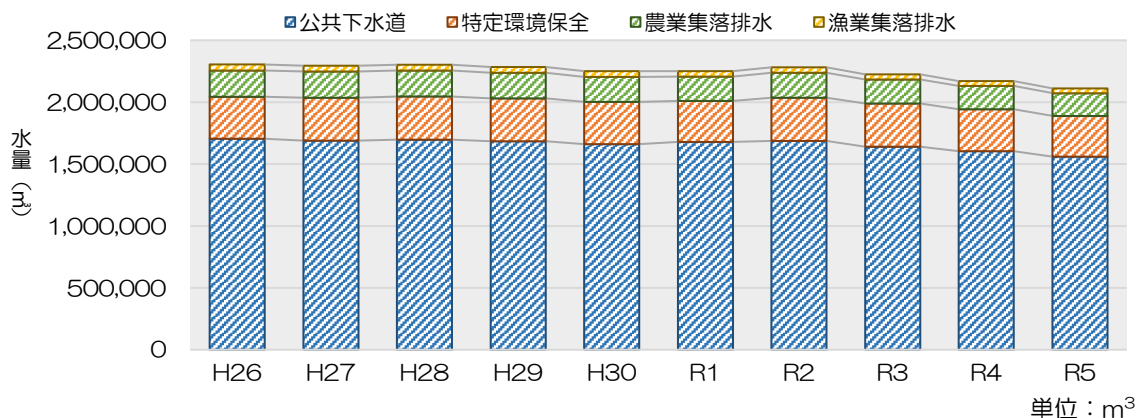
下水道事業	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域内人口(人)	25,433	24,740	24,112	23,568	22,971
水洗化人口(人)	21,765	21,149	20,526	19,915	19,341
水洗化率(%)	85.58	85.49	85.13	84.50	84.20

2. 経営の状況と課題

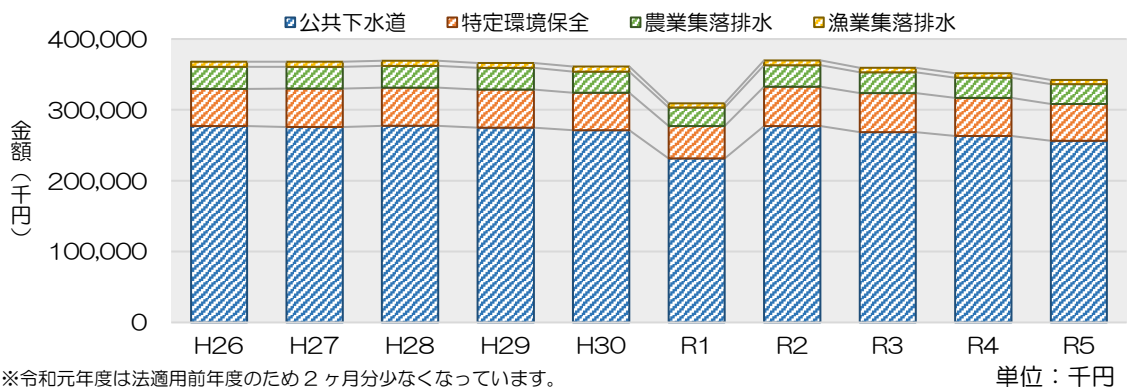
(1) 下水需要推移及び料金

年間有収水量、下水道使用料収入は、事業全てで減少しています。人口減少による下水道需要の低下が要因です。令和元年度の使用料収入の減少は公営企業法適用前年の打ち切り決算の影響です。

◆年間有収水量



◆下水道使用料収入

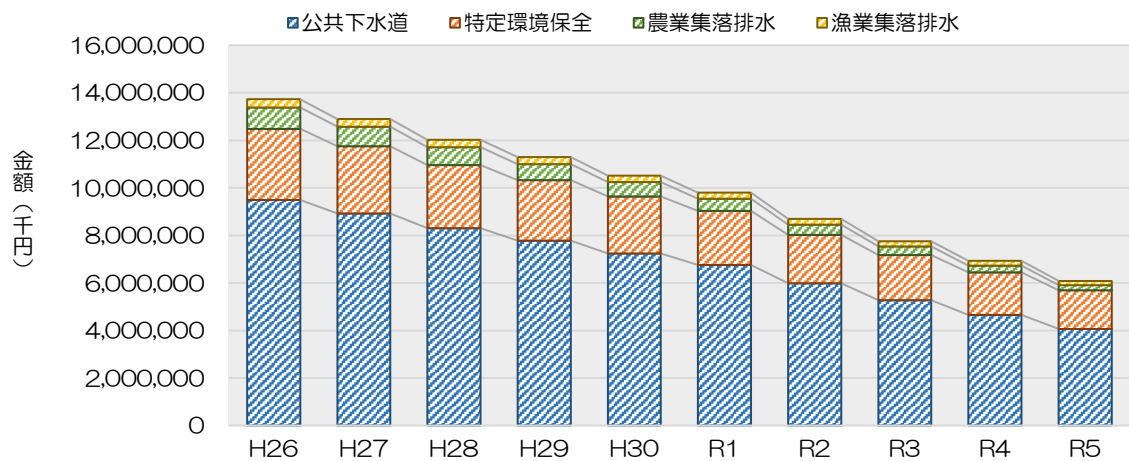


(2) 企業債残高

企業債発行の主な用途は、処理場や管渠などの建設改良費の財源です。

企業債は、財政運営上、世代間負担の公平性確保の機能がありますが、過度な発行による将来世代への負担増とならないように注意が必要です。

令和5年度の企業債残高は60.86億円であり、平成26年度の137.26億円から半分以下になっており、順調に減少しています。また、4事業とも企業債残高は減少している状況です。



単位：千円

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道	9,489,482	8,917,881	8,307,004	7,785,495	7,243,363	6,761,057	5,982,902	5,271,167	4,661,087	4,067,539
特定環境保全	2,994,789	2,828,300	2,652,983	2,542,349	2,398,809	2,267,404	2,035,958	1,907,546	1,780,743	1,622,979
農業集落排水	898,411	823,387	748,439	672,395	596,092	518,311	439,423	361,209	286,503	218,436
漁業集落排水	343,776	326,551	308,960	290,994	272,644	253,902	234,759	215,207	197,934	177,532
計	13,726,458	12,896,119	12,017,386	11,291,233	10,510,908	9,800,674	8,693,042	7,755,129	6,926,267	6,086,486

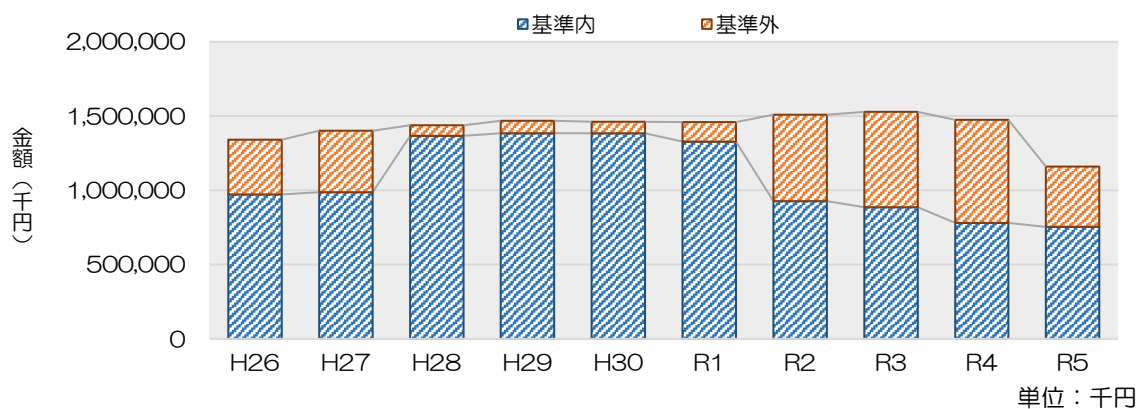
(3) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は総務省から通知されている「地方公営企業繰出金について」で定められている「基準内繰入金」と、それ以外の基準に基づかない「基準外繰入金」があります。基準内繰入金は、下水道使用料で賄うべきでない経費に相当する額を一般会計が負担するもので、基準外繰入金は、資金不足分の財源確保のために一般会計が補助するものです。

本市の一般会計繰入金は 13 億円から 15 億円で推移していましたが、令和 5 年度は 11.6 億円と減少しています。

令和 2 年度以降基準内繰入金が増加した要因は令和 2 年度から地方公営企業法を適用したことにより、基準内繰入金の算定方法の変更があったためです。

本来、下水道事業の経費は基準内繰入金分を除き、下水道使用料で賄うことが前提ですので、一般会計の財政負担を削減するためにも基準外繰入金を減らしていく努力が必要です。



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
基準内	972,650	987,779	1,366,449	1,384,760	1,383,358	1,329,001	927,972	887,111	780,392	754,042
基準外	367,950	414,621	70,551	82,740	78,642	130,999	582,028	640,889	693,608	405,958
合計	1,340,600	1,402,400	1,437,000	1,467,500	1,462,000	1,460,000	1,510,000	1,528,000	1,474,000	1,160,000

(4) 経営比較分析表を用いた分析

◆経常収支比率

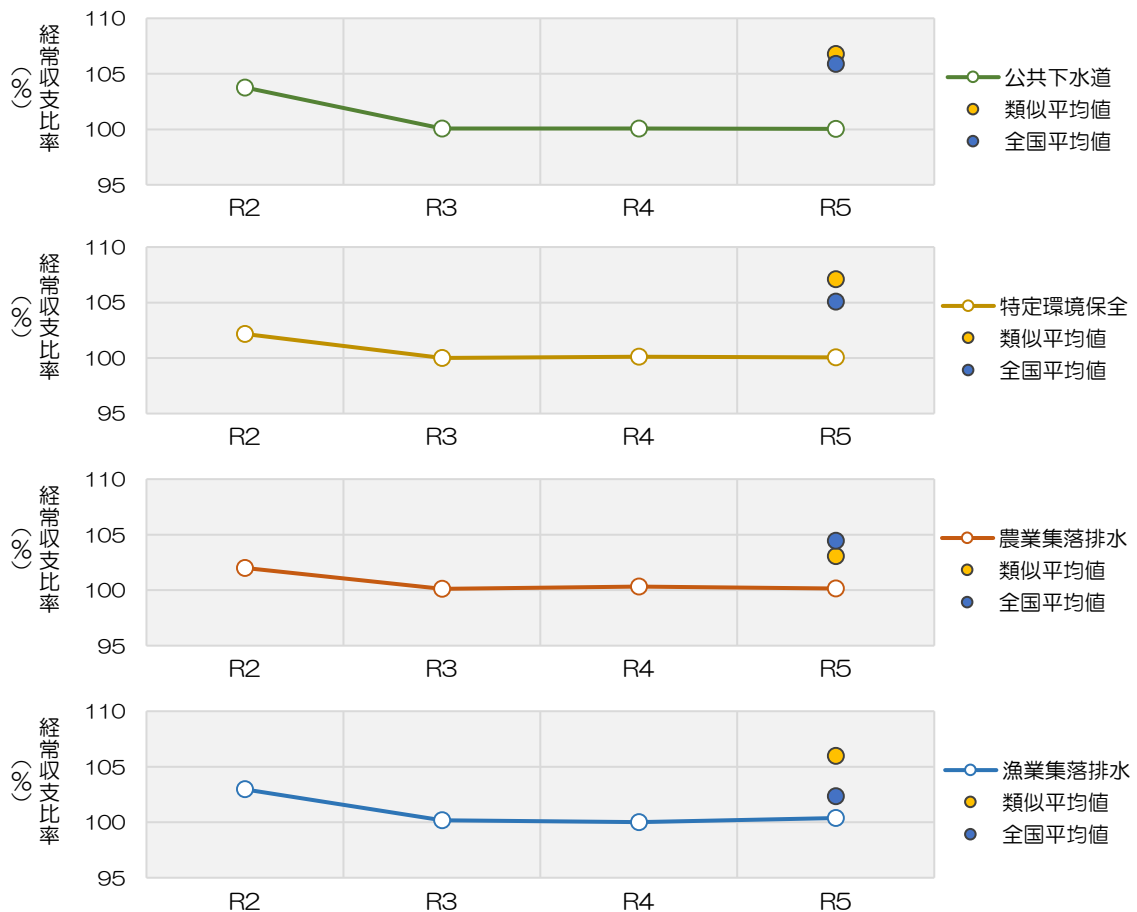
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

100%以上であれば、単年度収支が黒字

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているのかを表す指標である。

〈分析結果〉

令和5年度は全事業とも100%を超えており、収益で費用を賄えているように見えますが、収益の一部を一般会計からの基準外繰入で受け入れているため実質は赤字収支の状況です。使用料収入の確保や経費の削減により経営健全化を図る必要があります。



単位：%

事業名	R2	R3	R4	R5	R5 類似平均値	R5 全国平均値
公共下水道	103.77	100.06	100.08	100.04	106.80	105.91
特定環境保全	102.17	100.01	100.13	100.07	107.11	105.09
農業集落排水	102.00	100.12	100.33	100.14	103.07	104.44
漁業集落排水	102.96	100.18	100.01	100.37	105.98	102.33

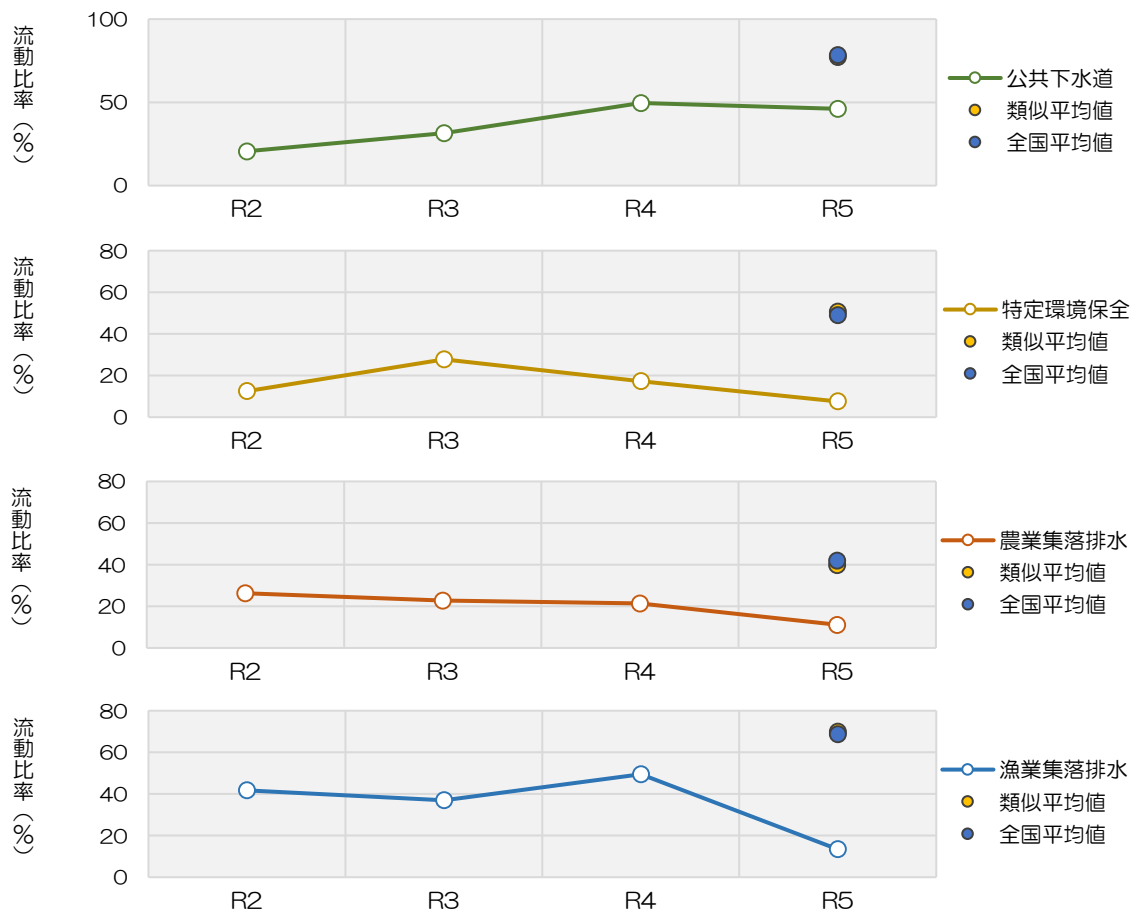
◆流動比率

流動資産／流動負債×100 100%以上が望ましい

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

〈分析結果〉

全事業とも100%を下回っており、短期的な債務返済能力が足りない状況です。事業運営を多くの基準外繰入金で賄っている状況では、資金を蓄え流動比率を改善することは当面の間は難しいです。



単位：％

事業名	R2	R3	R4	R5	R5 類似平均値	R5 全国平均値
公共下水道	20.64	31.60	49.64	46.17	77.26	78.43
特定環境保全	12.46	27.78	17.26	7.55	50.63	48.91
農業集落排水	26.28	22.76	21.34	11.15	39.82	42.02
漁業集落排水	41.72	36.94	49.48	13.41	69.82	68.63

◆経費回収率

下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

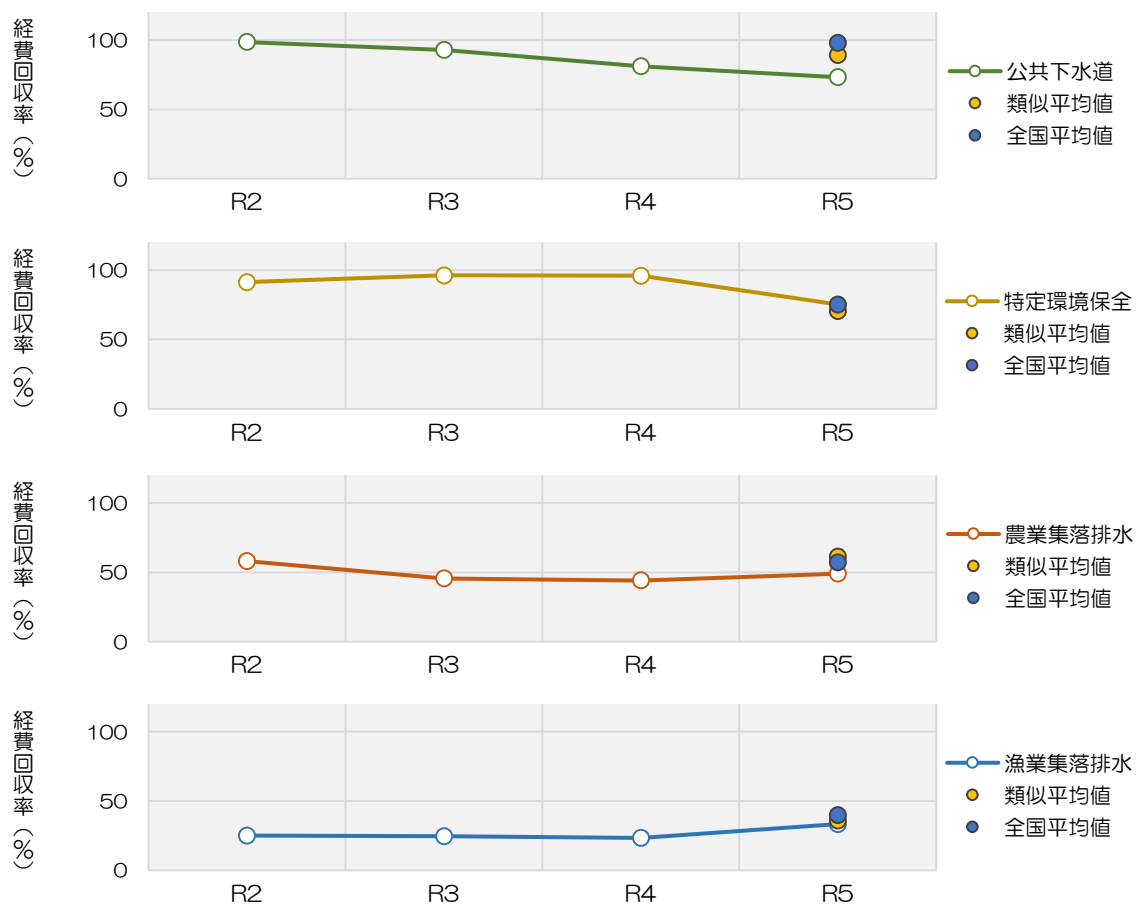
高い方が望ましい

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

〈分析結果〉

全事業とも100%を下回っており、低い数値となっています。また、全国平均値や類似平均値よりも低い状況です。

100%を下回った不足分は、一般会計からの基準外繰入金で賄っています。



単位：％

事業名	R2	R3	R4	R5	R5 類似平均値	R5 全国平均値
公共下水道	98.50	92.76	80.99	73.20	89.17	97.81
特定環境保全	91.47	96.31	96.05	75.30	70.71	75.33
農業集落排水	58.04	45.52	44.02	49.00	61.15	56.93
漁業集落排水	25.05	24.58	23.41	33.40	35.96	39.89

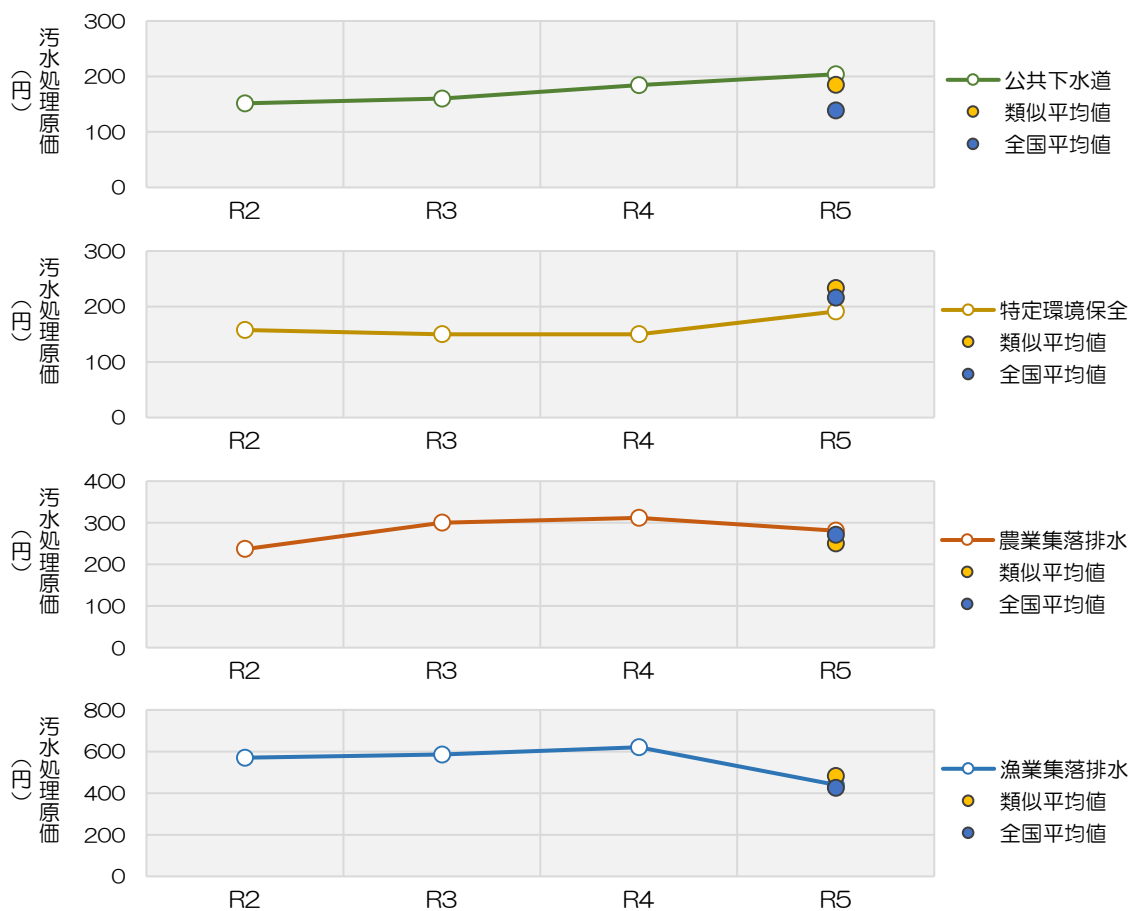
◆汚水処理原価

汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量 有収水量 1 m³あたりの費用

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

〈分析結果〉

特定環境保全公共下水道事業と漁業集落排水事業は類似平均値よりも低いですが、公共下水道事業と農業集落排水事業は類似平均値より高いです。今後経費の増加により急激に上昇しないか注視していく必要があります。



単位：円

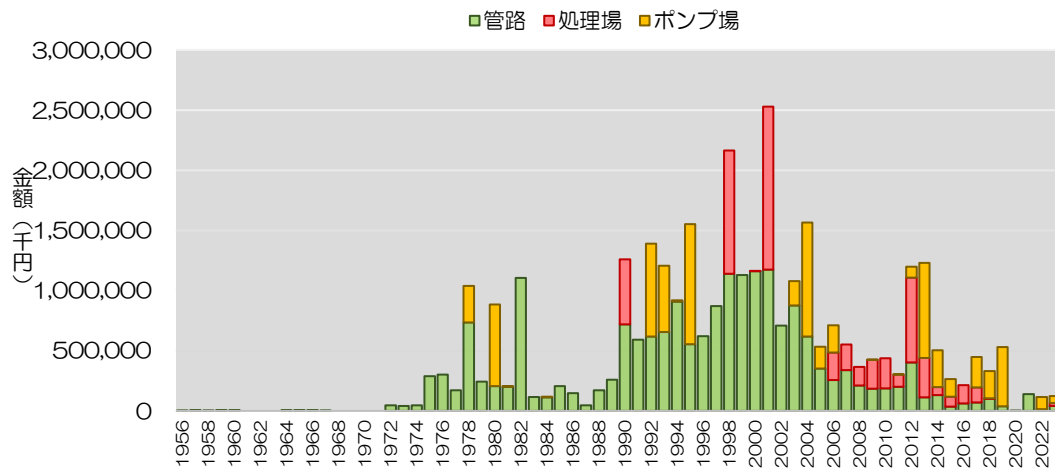
事業名	R2	R3	R4	R5	R5 類似平均値	R5 全国平均値
公共下水道	151.62	160.45	184.34	203.99	184.85	138.75
特定環境保全	157.69	150.00	150.00	191.14	233.15	215.73
農業集落排水	236.69	300.36	311.80	280.84	250.43	271.15
漁業集落排水	569.67	585.55	620.46	440.03	481.96	426.52

3. 下水道施設の状況

(1) 施設整備の推移

◆公共下水道事業

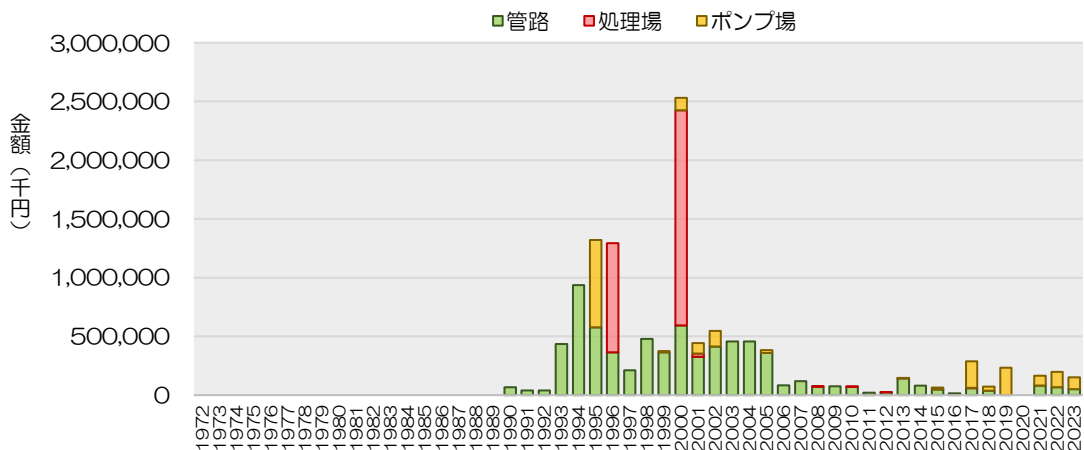
昭和 31 年度から毎年整備を行っています。特に、平成以降の整備が多額になっています。管路、処理場、ポンプ場それぞれ耐用年数を経過しているものがあり、修繕や更新が必要な状況です。



出典：固定資産基本データ

◆特定環境保全公共下水道事業

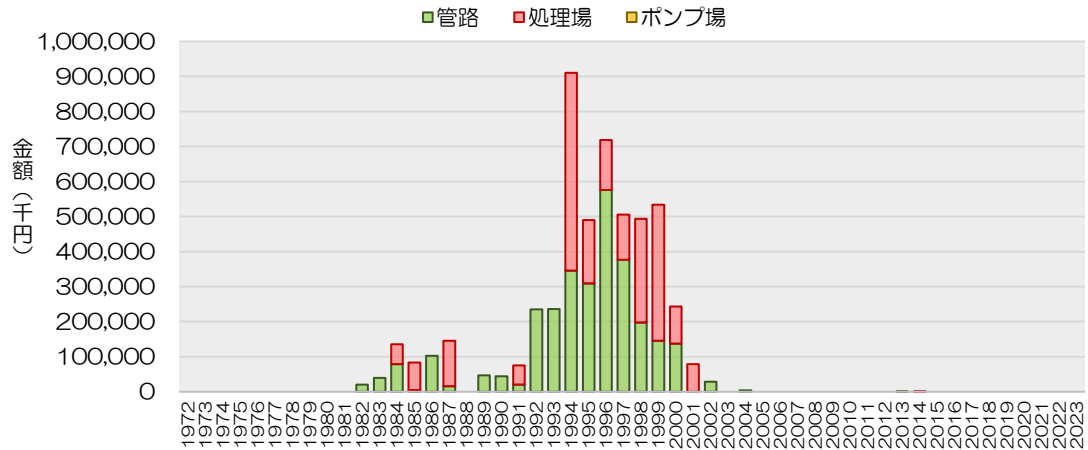
平成 2 年度から毎年整備を行っています。平成 12 年度の処理場整備が特に多額です。処理場やポンプ場の設備などが耐用年数を経過しており、修繕や更新が必要な状況です。



出典：固定資産基本データ

◆農業集落排水事業

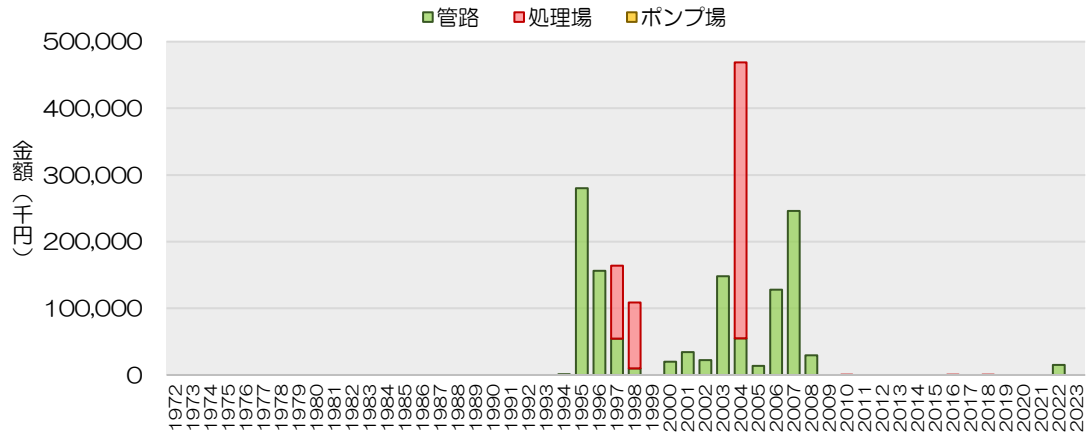
昭和 57 年度から整備を行っています。平成初期から 10 年間ほどの整備が大半です。20 年ほど整備がない状況であり、維持管理の徹底により更新を控えている状況です。今後は、処理場の設備更新が必要となってきます。



出典：固定資産基本データ

◆漁業集落排水事業

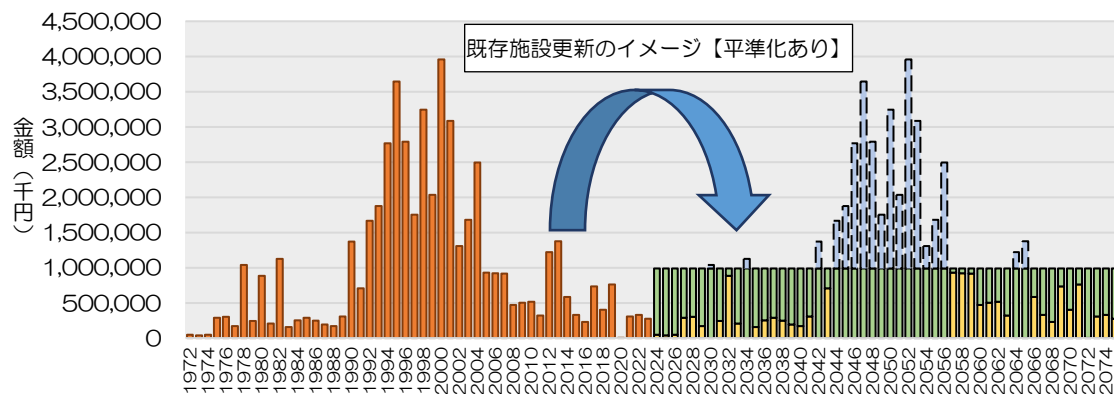
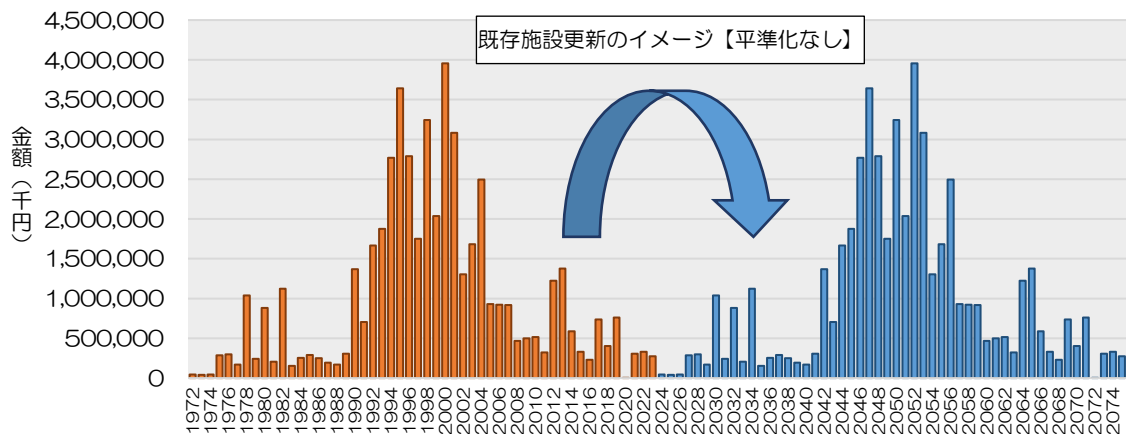
平成 7 年度から整備を行っています。平成 16 年度の処理場の整備が多額であり、今後は処理場設備の更新に注視する必要があります。



出典：固定資産基本データ

(2) 既存施設の更新の考え方

既存施設の更新は、整備順、老朽化状況及び耐用年数を考慮して通常は順次行っていますが、急激に整備費が増加する年度がある場合は、財源確保や対応する職員の不足などの問題が生じるため、できる限り特定の期間に事業が集中しないよう、ストックマネジメントの考え方を活用し、投資の平準化を図り既存施設を更新していきます。



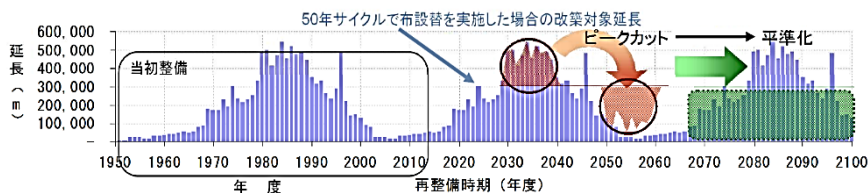
ストックマネジメント

- 下水道施設全体の最適化のための老朽化対策。
 - リスク評価を踏まえた長寿命化対策の優先順位付け
- ※ストックマネジメント（SM）計画の策定を改築実施の要件化

期待される効果

- 改築事業費の低減（施設全体：低減効果が大い）
- 長期予測を踏まえた改築費用の平準化

■ 予算平準化のイメージ（管路改築費の将来予測）



下水道施設全体を俯瞰したストックマネジメントの実施により、計画的な点検・調査に基づく、修繕・改築を実施

4. これまでの経営健全化の取り組み

(1) 外部委託（民間活用）

安定した下水道事業運営のために、民間のノウハウを活用し、業務の効率化に努めています。主な委託内容は、下水道処理施設維持管理、下水道使用料徴収事務などがあります。

(2) 広域化、共同化

令和 5 年度までに農業集落排水施設（富田東地区、大井地区、宮町地区、吉金地区）を特定環境保全公共下水道（富田処理区）に統合し、大川町西部浄化センターで汚水処理を行っています。

また、令和 6 年度に農業集落排水施設（山下地区）を特定環境保全公共下水道（田面処理区）に統合し、令和 7 年度以降は、大川町東部浄化センターで汚水処理を行う予定です。

(3) 耐震、耐津波対策

下水道施設が災害等により被害を受けた場合でも、被害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画として、令和 3 年度に下水道施設耐水化計画を策定しました。また、令和 7 年度には、総合地震計画を見直す予定です。

(4) 資産の有効活用

大川町西部浄化センター管理棟の一部を民間業者に貸出しており、その使用料収入を徴収しています。

(5) 広報活動

下水道の日にポスターの貼り付けや記念品の配布を行って、下水道接続の周知や促進活動を行っています。

(6) 人材育成

日本下水道事業団等、外部の専門研修へ積極的に参加して技術研鑽に取り組んでいます。

第4章 下水道事業の将来見通しと課題

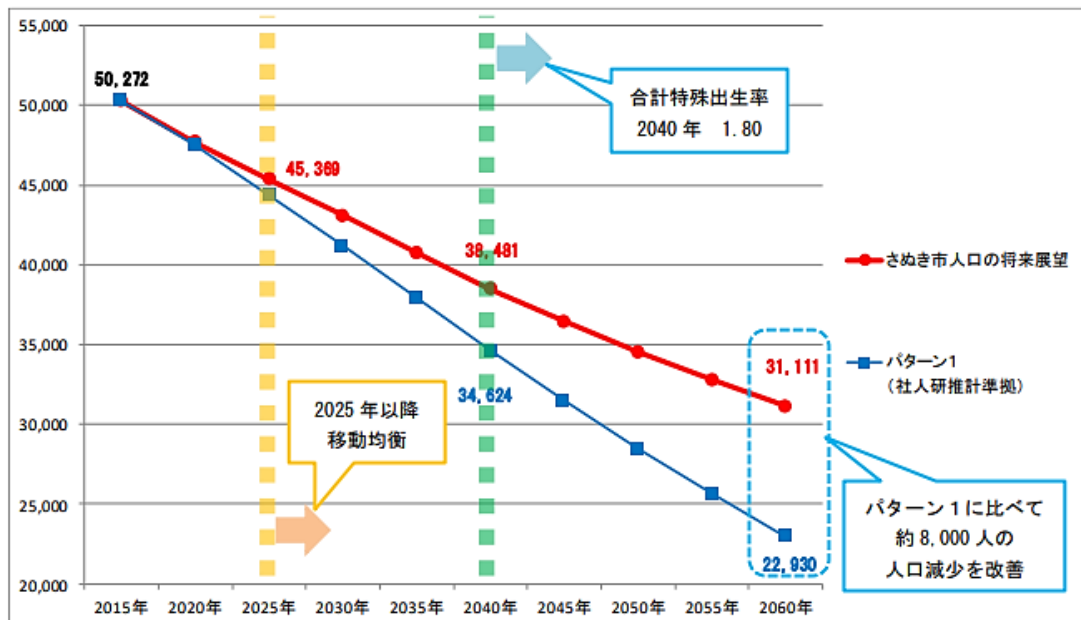
1. 下水道需要の見通し

(1) 将来人口と下水道需要について

本市の人口については、令和2年3月に改訂した「さぬき市人口ビジョン」において、令和42年（2060年）まで推計しています。市の推計は社会減対策と自然減対策として積極的な施策を展開していくことで、令和42年（2060年）における人口がおおむね31,000人としていくことを目標としています。

図表2-1 人口の将来展望

単位：人



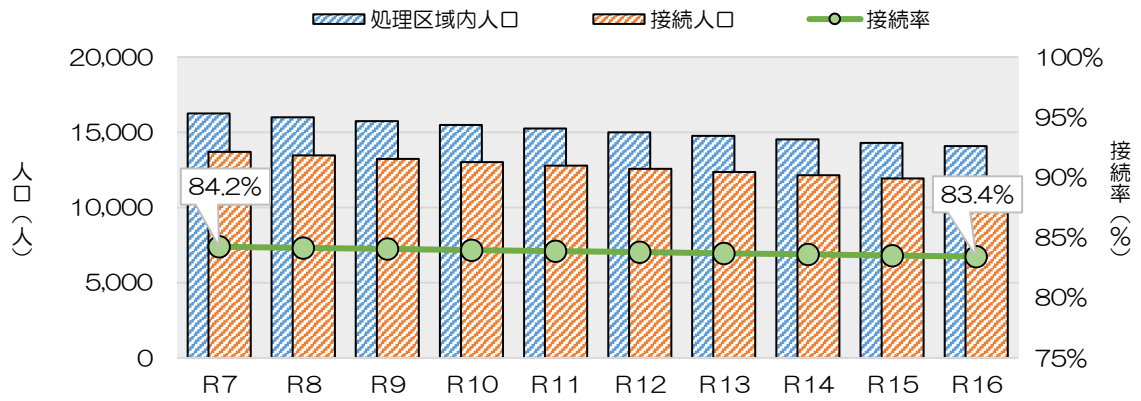
資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートを用いて作成

参照：さぬき市人口ビジョン（令和2年3月改訂）



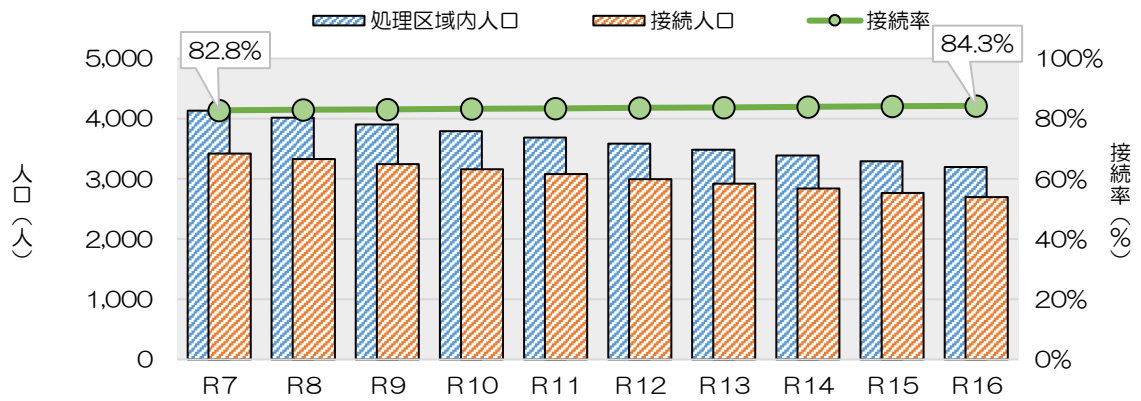
(2) 事業別下水道需要の見込み

◆公共下水道事業



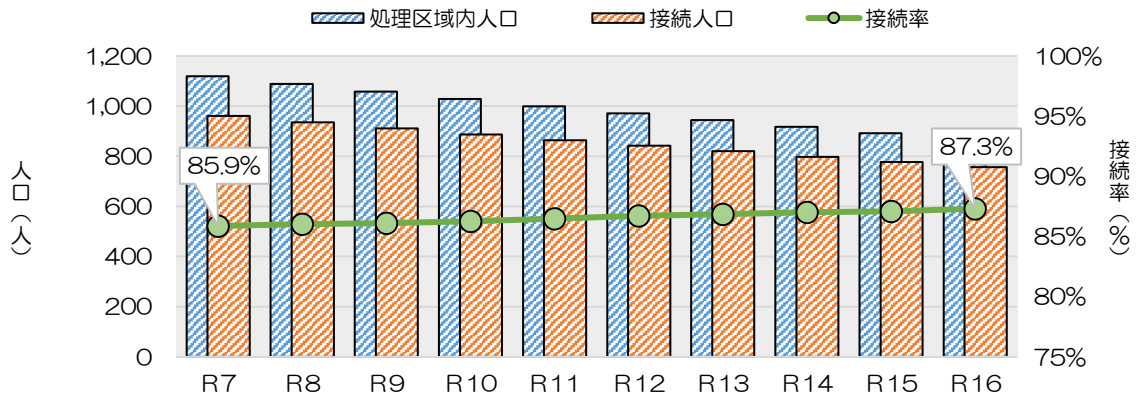
単位：人・%

◆特定環境保全公共下水道事業

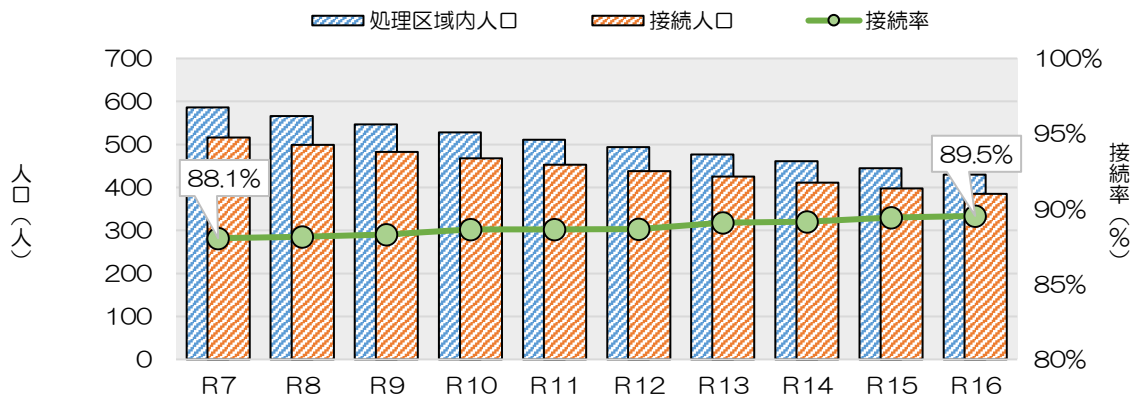


単位：人・%

◆農業集落排水事業



◆漁業集落排水事業



2. 施設の見通し

(1) 公共下水道管渠の新設

一定の面整備は終え、今後は地域の実情に合わせた下水道整備を進めていきます。

(2) 公共下水道管渠の更新

公共下水道は昭和 40 年の供用開始から 59 年経過しており、近年では法定耐用年数を経過した管渠も出てきているため、管渠の更新事業が増えてくる予定です。

(3) 公共下水道の施設更新

下水道処理施設の老朽化により、汚水・雨水の処理場建屋や設備の長寿命化や更新が必要な状況です。浄化センター、ポンプ場は老朽化に応じて、計画期間内に必要な対策を実施する必要があります。

(4) 農業・漁業集落排水事業の施設更新

平成初期に整備した集落排水処理施設の処理設備が老朽化しているため、長寿命化や更新が必要な状況です。

(5) 施設の統廃合

令和2年度から実施した大川地区における施設の統廃合が令和6年度で終了する予定ですが、コスト削減に向けた処理規模の最適化を図るため、引き続き、新たな統廃合の可能性を検討し、積極的な統廃合を進めていきます。

3. 維持管理費の見通し

(1) 統廃合による処理施設の維持管理費削減

市は多くの処理施設を保有していることで処理場の運転コストが多い状態であったため、近年では、農業集落排水を特定環境保全公共下水道に統廃合することで処理施設を削減し、運転コストの削減に努めています。令和6年度に残りの統廃合対象施設の整備を行うため、令和7年度以降はさらに運転コストの削減が見込める予定です。

(2) 物価高騰による維持管理費の増加

近年の物価高騰の影響で、光熱水費、燃料費、薬品費、委託料、修繕費などが増加しており、経営が圧迫されることが想定されます。

4. 組織体制の見通し

現時点では組織体制に変更予定はありません。

5. 効率化と健全化の見通し

令和5年3月に香川県が策定した「香川県汚水処理事業広域化・共同化計画」に沿って、共同化の推進を図り、維持管理費等の削減に取り組みます。

6. 下水道事業の今後の課題

- (1) 人口減少による需要減少（下水道使用料の減少）
- (2) 管渠、処理場の設備等の老朽化対策に伴うコスト増
- (3) 物価高騰に伴う運転コストの増加
- (4) ベテラン職員の退職による技術・知識の不足

第5章 経営の基本方針

1. 下水道事業の役割

下水道の役割は、大きく「浸水防除」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」とされています。

浸水防除

市街地に降った雨水の排除により浸水被害を防ぎます。

公衆衛生の向上

市街地に汚水が滞留しないよう汚水を排除し、公衆衛生を確保します。

公共用水域の水質保全

汚水処理を適切に実施することで河川、海域等の水質を保全します。

2. 基本方針

本市の下水道事業は、上記 1.下水道事業の役割をより果たすために下記を基本方針とします。

1. 未普及地域の整備促進及び接続の促進（整備率、水洗化率向上）
2. 下水道施設の適切な維持管理（ストックマネジメント等による計画的実施）
3. 下水道事業経営の健全化（一般会計負担の軽減）

3. 目標数値

基本方針に沿って事業を実施した上での計画期間の目標は下記です。

目標指標	令和6年3月 (実績)	令和12年3月 (中間目標)	令和17年3月 (目標)
水洗化率	84.2%	84.0%	83.9%
経費回収率	69.2%	70.6%	70.5%
うち公共下水道(特環含む)	73.5%	80.4%	81.1%
企業債残高	60.86 億円	32.96 億円	26.56 億円
一般会計繰入金	11.60 億円	8.92 億円	6.58 億円

第6章 投資・財政計画

1. 投資試算

(1) 管渠更新工事

老朽化に伴う下水道管の更新整備を継続していきます。

(2) 汚水・雨水ポンプ場の改築

雨水ポンプ場や汚水中継ポンプ場の改築を優先順位付けしたうえで継続的に整備していきます。

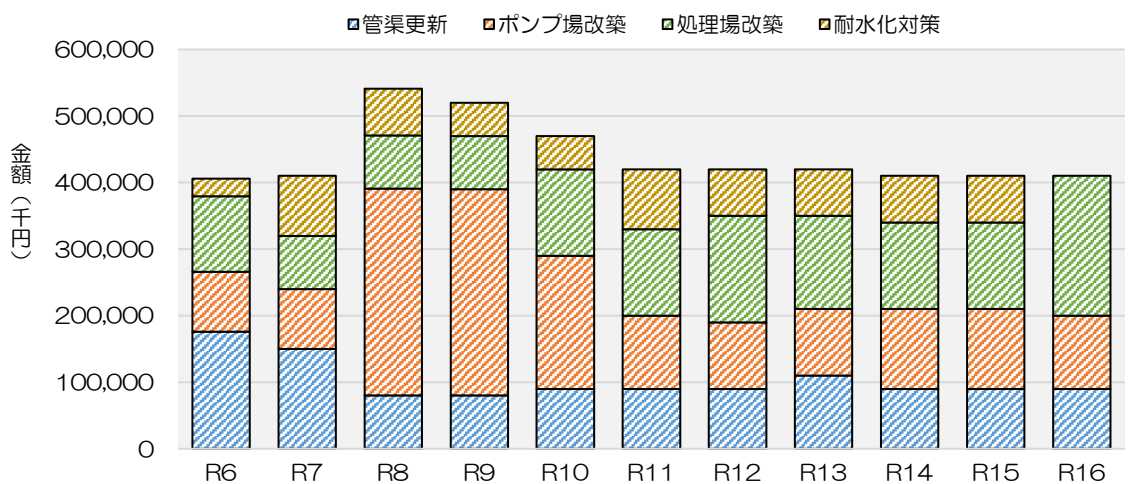
(3) 汚水処理場の改築

汚水処理場の建屋改築及び機器更新を優先順位付けしたうえで継続的に整備していきます。優先順位付けは、ストックマネジメントや広域化を加味します。

(4) 汚水処理場の耐水化

近年頻発している豪雨災害による下水道施設の浸水による下水道機能を停止させないために、耐水化対策を実施します。

◆内容別投資計画

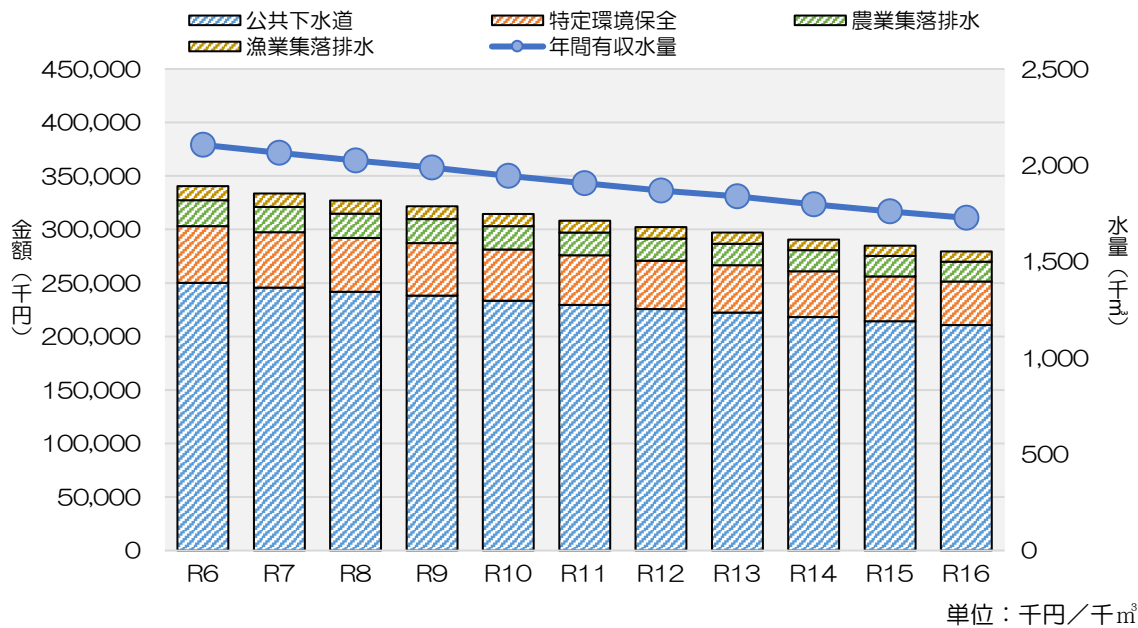


年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
管渠更新	176,200	150,000	80,000	80,000	90,000	90,000	90,000	110,000	90,000	90,000	90,000	1,136,200
ポンプ場改築	89,600	90,000	311,000	310,000	200,000	110,000	100,000	100,000	120,000	120,000	110,000	1,660,600
処理場改築	113,800	80,000	80,000	80,000	130,000	130,000	160,000	140,000	130,000	130,000	210,000	1,383,800
耐水化対策	26,300	90,000	70,000	50,000	50,000	90,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0	656,300
計	405,900	410,000	541,000	520,000	470,000	420,000	420,000	420,000	410,000	410,000	410,000	4,836,900

2. 財源試算

(1) 使用料収入と年間有収水量

第4章にて述べた下水道需要をもとに年間有収水量と下水道使用料を算定した結果、各事業で徐々に減少していきます。令和16年度の下水道使用料収入は約2.8億円を見込んでいます。



年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	250,107	245,852	241,687	238,244	233,553	229,585	225,707	222,473	218,112	214,413	210,769
特定環境保全	53,067	51,677	50,318	49,139	47,736	46,483	45,260	44,202	42,934	41,817	40,713
農業集落排水	24,169	23,557	22,944	22,392	21,743	21,178	20,639	20,155	19,561	19,047	18,556
漁業集落排水	13,041	12,648	12,232	11,872	11,472	11,105	10,736	10,447	10,075	9,756	9,437
使用料収入 計	340,384	333,734	327,181	321,647	314,504	308,351	302,342	297,277	290,682	285,033	279,475
年間有収水量	2,106	2,064	2,024	1,989	1,945	1,906	1,869	1,838	1,797	1,761	1,727

○算定条件

$$\text{下水道使用料} = \text{使用料単価} \times 1 \times \text{有収水量} \times 2$$

※1 使用料単価は、次の設定で算定しています。

① 基準単価

令和3～5年度の1m³あたり実績単価を平均して基準単価としています。

※2 有収水量（下水道で処理した汚水のうち使用料収入の対象となる水量）は、次の設定で算定しています。

① 基準水量（1人あたりの年間水量）

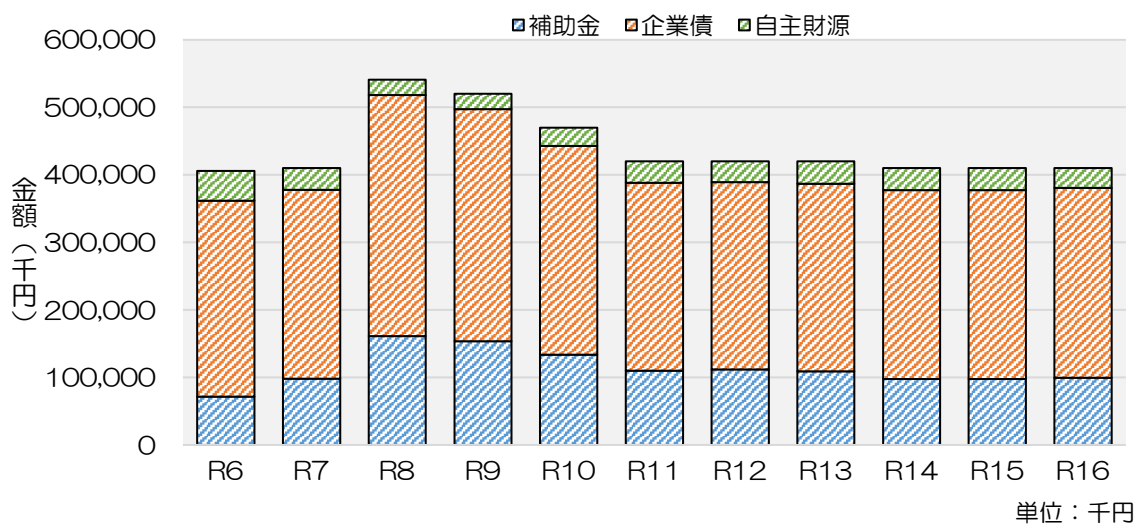
令和3～5年度の実績有収水量を平均して基準水量としています。

② 有収水量の見込み

水生化人口見込みを基準水量に乗じて、有収水量を算出しています。

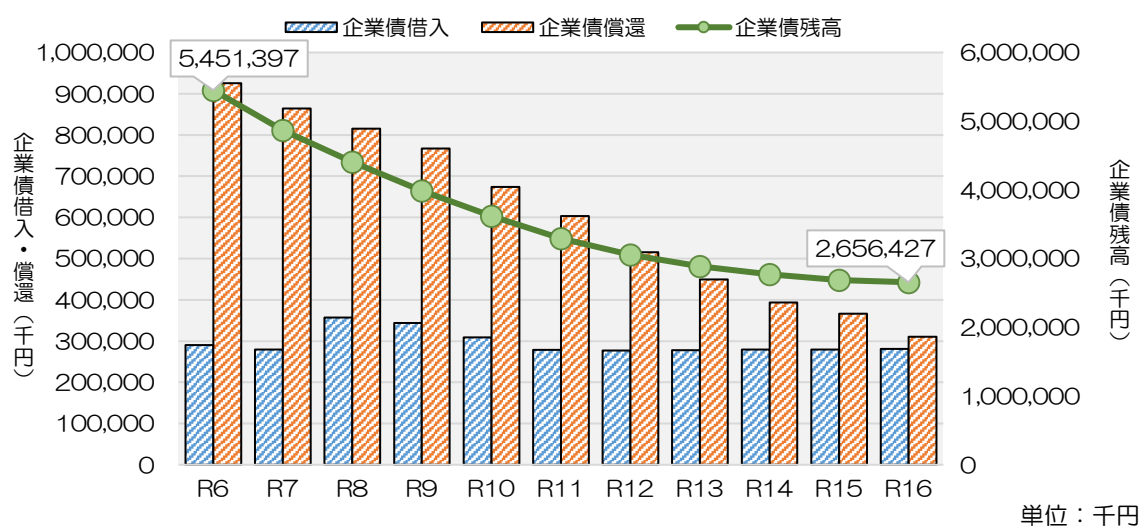
(2) 投資財源

投資試算の財源として補助金や企業債を有効活用することで利用者負担を軽減します。



(3) 企業債

投資試算の財源である企業債借入は 2～3 億円で推移し、企業債償還は大きく減少していき、その結果企業債残高は減少する見込みです。



3. シミュレーションの前提条件

収益的収支と資本的収支に区分し、以下の条件で投資財政計画を作成しました。

収益的収支	収益的収入	営業収益	料金収入	第6章投資・財政計画の2.財源試算にて算定しています
			受託工事収益	特になし
			その他	令和4・5年度決算平均額を基準として試算しています
		営業外収益	受取利息	特になし
			他会計補助金	基準内繰入金及び年間資金収支不足額
			長期前受金戻入	既存施設及び計画期間内投資の財源となった補助金等の収益化額
			雑収益	令和4・5年度決算平均額を基準として試算しています
	収益的支出	営業費用	人件費	令和4・5年度決算平均額を基準として試算しています
			動力費	令和4・5年度決算平均額を基準として試算しています
			薬品費	令和4・5年度決算平均額を基準として試算しています
			修繕費	令和4・5年度決算平均額を基準として試算しています
			その他	令和4・5年度決算平均額を基準として試算しています
			減価償却費	既存施設及び計画期間内投資の減価償却費を計上しています
			資産減耗費	令和4・5年度決算平均額を基準として試算しています
		営業外費用	支払利息	既存及び計画期間内の企業債発行分の利息を計上しています
	その他	令和4・5年度決算平均額を基準として試算しています		
	特別利益			特になし
	特別損失			令和4・5年度決算平均額を基準として試算しています

資本的収支	資本的収入	企業債	第6章投資・財政計画の2.財源試算にて算定しています	
		補助金	第6章投資・財政計画の2.財源試算にて算定しています	
		負担金	令和4・5年度決算平均額を基準として試算しています	
		他会計借入金	特になし	
		固定資産売却代金	特になし	
		出資金	出資必要額	
		その他	特になし	
	資本的支出	建設改良費		第6章投資・財政計画の1.投資試算にて算定しています
		うち人件費	令和4・5年度決算平均額を基準として試算しています	
		企業債償還金		既存及び計画期間内の企業債発行分の元金償還額を計上します
		他会計長期借入返還金		特になし

※物価上昇について

投資以外の経費の一部（動力費、燃料費、光熱水費等）については過去3年間の消費者物価指数の平均を考慮して、令和6年度から令和11年度まで前年度比2%増としています。

4. 投資財政シミュレーション

経営の効率化や投資の合理化（経費回収率の向上に向けた取り組み含む）を踏まえた前述の投資試算、財源試算及び前提条件に基づき投資財政シミュレーションを行いました。

企業債償還額が年々減少していくことで、その財源である一般会計繰入金も減少していき、令和16年度には企業債残高は26億円になります。経費回収率は若干低下していき、令和16年度には70.5%、公共下水道（特定環境含む）は81.1%になります。一般会計繰入金の削減は減少しており良い傾向ですが、下水道使用料は減少しており、経費回収率を維持するためには、維持管理費の削減を図る必要があります。

・下水道事業会計

単位：百万円

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
当年度純利益	0.26	0.17	0.51	0.18	0.32	0.22	0.33	0.31	0.29	0.35
下水道使用料	301.23	295.65	290.99	284.86	279.64	274.54	270.28	264.64	259.85	255.15
一般会計繰入金	1,128.15	1,106.33	1,027.11	981.37	892.32	823.78	758.07	704.64	683.89	657.57
企業債残高	4,866.89	4,408.68	3,985.77	3,620.52	3,295.63	3,057.70	2,886.11	2,772.23	2,685.64	2,656.43
経費回収率	71.8%	71.5%	71.3%	70.9%	70.6%	70.6%	70.7%	70.5%	70.5%	70.5%
公共下水道(特環含む)	81.1%	80.9%	80.9%	80.6%	80.4%	80.6%	80.9%	80.8%	81.0%	81.1%

（１）収入増加の取り組み

- ・下水道事業の広報活動を積極的に行い、下水道未加入世帯への加入促進を図る一方で、不明水対策に取り組むことで、水洗化率及び有収率アップを図ります。

- ・収入の確保のため、香川県広域水道事業団と連携し、使用料を確実に徴収するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。

（２）支出削減の取り組み

- ・省エネ機器の導入及び使用機器の運転時間の最適化などにより省エネに取り組めます。
- ・令和6年度の統廃合による維持管理費削減額

単位：百万円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
削減額	6.94	6.94	6.94	6.94	6.94	6.94	6.94	6.94	6.94	6.94

5. 投資財政計画

(1) 下水道事業会計

単位：百万円（税抜）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
収益的収入	1.営業収益	544.63	529.22	525.48	524.13	521.41	516.39	512.45	506.56	504.21	496.80
	下水道使用料	301.23	295.65	290.99	284.86	279.64	274.54	270.28	264.64	259.85	255.15
	受託工事収益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	243.41	233.56	234.48	239.27	241.78	241.85	242.17	241.92	244.36	241.65
	2.営業外収益	1,076.88	1,056.58	1,035.75	1,016.86	998.92	978.38	966.19	950.84	943.72	905.50
	受取利息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	他会計補助金	504.74	502.77	492.63	482.10	470.54	456.93	450.90	442.72	439.53	415.92
	長期前受金戻入	570.94	552.62	541.93	533.57	527.19	520.26	514.10	506.93	502.99	488.38
	雑収益	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19
	収入計 A	1,621.51	1,585.80	1,561.23	1,541.00	1,520.34	1,494.77	1,478.64	1,457.40	1,447.93	1,402.29
収益的支出	1.営業費用	1,532.02	1,503.56	1,482.81	1,466.09	1,448.24	1,425.85	1,412.10	1,392.35	1,383.76	1,338.72
	人件費	58.22	58.22	58.22	58.22	58.22	58.22	58.22	58.22	58.22	58.22
	経費	411.81	408.61	405.77	402.41	399.42	394.59	390.53	385.96	381.69	377.50
	動力費	91.76	92.64	93.62	94.49	95.47	94.59	94.26	93.81	93.44	93.06
	薬品費	9.54	9.36	9.21	9.01	8.84	8.68	8.54	8.36	8.20	8.05
	修繕費	75.01	72.74	70.45	68.19	65.91	63.65	61.35	59.11	56.82	54.55
	その他	235.50	233.86	232.49	230.72	229.20	227.67	226.37	224.68	223.24	221.83
	減価償却費	1,054.11	1,028.84	1,010.93	997.57	982.71	965.15	955.47	940.28	935.96	895.12
	資産減耗費	7.89	7.89	7.89	7.89	7.89	7.89	7.89	7.89	7.89	7.89
	2.営業外費用	89.04	81.89	77.72	74.54	71.59	68.51	66.02	64.55	63.69	63.03
	支払利息	78.10	70.74	66.36	62.94	59.75	56.65	54.13	52.56	51.65	50.93
	その他	10.94	11.14	11.36	11.60	11.84	11.86	11.89	11.99	12.04	12.10
	支出計 B	1,621.06	1,585.44	1,560.53	1,540.63	1,519.83	1,494.36	1,478.12	1,456.91	1,447.45	1,401.76
経常損益 A－B		0.45	0.36	0.70	0.37	0.50	0.41	0.52	0.49	0.48	0.54
特別利益		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特別損失		0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
当年度純利益		0.26	0.17	0.51	0.18	0.32	0.22	0.33	0.31	0.29	0.35

単位：百万円（税込）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
資本的収入	1.企業債	279.80	356.96	344.10	308.90	278.30	277.40	277.60	279.80	279.80	281.30
	2.補助金	98.10	161.43	153.50	133.90	110.00	111.90	109.30	97.60	97.60	99.50
	3.負担金	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54
	4.他会計借入金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	5.固定資産売却代金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	6.出資金	380.00	370.00	300.00	260.00	180.00	125.00	65.00	20.00	0.00	0.00
	7.その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	収入計 A	759.44	889.93	799.14	704.34	569.84	515.84	453.44	398.94	378.94	382.34
資本的支出	1.建設改良費	433.21	564.21	543.21	493.21	443.21	443.21	443.21	433.21	433.21	433.21
	人件費	22.50	22.50	22.50	22.50	22.50	22.50	22.50	22.50	22.50	22.50
	2.企業債償還金	864.31	815.17	767.01	674.14	603.20	515.33	449.19	393.68	366.39	310.51
	3.他会計借入金償還金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	支出計 B	1,297.52	1,379.38	1,310.22	1,167.36	1,046.41	958.54	892.40	826.89	799.60	743.72
資本的収支不足額 A－B		△ 538.07	△ 489.45	△ 511.08	△ 463.01	△ 476.57	△ 442.69	△ 438.96	△ 427.95	△ 420.66	△ 361.38
企業債残高		4,866.89	4,408.68	3,985.77	3,620.52	3,295.63	3,057.70	2,886.11	2,772.23	2,685.64	2,656.43
経費回収率		71.8%	71.5%	71.3%	70.9%	70.6%	70.6%	70.7%	70.5%	70.5%	70.5%

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2) 公共下水道事業

単位：百万円（税抜）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
収益的収入	1.営業収益	422.08	409.50	408.09	409.06	407.31	403.21	399.96	395.11	393.56	386.91
	下水道使用料	225.44	221.88	218.98	214.93	211.54	208.24	205.53	201.79	198.65	195.56
	受託工事収益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	196.64	187.63	189.11	194.13	195.77	194.96	194.43	193.33	194.91	191.35
	2.営業外収益	717.43	702.72	682.12	663.42	644.51	625.28	613.10	597.72	589.46	551.13
	受取利息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	他会計補助金	331.00	332.64	322.75	312.94	301.30	289.50	284.07	276.06	271.48	246.80
	長期前受金戻入	386.14	369.79	359.09	350.19	342.92	335.50	328.74	321.37	317.70	304.05
	雑収益	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29
	収入計 A	1,139.51	1,112.22	1,090.22	1,072.47	1,051.82	1,028.49	1,013.06	992.83	983.02	938.04
収益的支出	1.営業費用	1,081.13	1,057.98	1,037.43	1,020.42	1,001.23	979.13	964.99	945.39	936.79	893.04
	人件費	58.22	58.22	58.22	58.22	58.22	58.22	58.22	58.22	58.22	58.22
	経費	288.46	286.41	284.62	282.42	280.48	277.29	274.72	271.77	269.05	266.36
	動力費	62.58	63.01	63.54	63.96	64.46	63.72	63.45	63.08	62.77	62.47
	薬品費	7.21	7.10	7.01	6.88	6.77	6.66	6.58	6.46	6.36	6.26
	修繕費	51.79	50.27	48.73	47.20	45.67	44.15	42.60	41.07	39.55	38.02
	その他	166.87	166.03	165.35	164.38	163.58	162.76	162.09	161.16	160.38	159.61
	減価償却費	734.45	713.35	694.59	679.78	662.53	643.62	632.05	615.40	609.52	568.46
	資産減耗費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2.営業外費用	58.00	54.04	52.55	51.82	50.34	49.13	47.88	47.21	46.01	44.85
	支払利息	51.74	47.64	46.04	45.12	43.51	42.28	41.02	40.27	39.02	37.83
	その他	6.26	6.39	6.51	6.69	6.84	6.85	6.86	6.94	6.98	7.02
	支出計 B	1,139.13	1,112.02	1,089.98	1,072.24	1,051.57	1,028.27	1,012.87	992.61	982.80	937.89
	経常損益 A-B	0.37	0.20	0.24	0.24	0.25	0.22	0.19	0.23	0.22	0.15
	特別利益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	特別損失	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	当年度純利益	0.23	0.06	0.09	0.09	0.11	0.08	0.05	0.08	0.08	0.01

単位：百万円（税込）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
資本的収入	1.企業債	209.60	298.96	298.30	238.70	238.60	218.20	218.40	178.60	178.60	180.10
	2.補助金	51.00	121.93	121.60	88.80	83.90	76.80	74.20	55.00	55.00	56.90
	3.負担金	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39
	4.他会計借入金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	5.固定資産売却代金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	6.出資金	250.00	250.00	200.00	160.00	100.00	60.00	30.00	0.00	0.00	0.00
	7.その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	収入計 A	511.99	672.28	621.29	488.89	423.89	356.39	323.99	234.99	234.99	238.39
資本的支出	1.建設改良費	313.17	464.17	463.17	373.17	373.17	343.17	343.17	283.17	283.17	283.17
	人件費	22.50	22.50	22.50	22.50	22.50	22.50	22.50	22.50	22.50	22.50
	2.企業債償還金	580.33	556.48	526.39	462.90	413.53	348.20	311.30	278.87	266.76	216.04
	3.他会計借入金償還金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	支出計 B	893.50	1,020.66	989.56	836.08	786.70	691.38	654.47	562.04	549.93	499.21
資本的収支不足額 A-B		△ 381.51	△ 348.38	△ 368.27	△ 347.18	△ 362.81	△ 334.98	△ 330.48	△ 327.05	△ 314.94	△ 260.82
企業債残高		3,253.29	2,995.76	2,767.67	2,543.47	2,368.54	2,238.54	2,145.64	2,045.37	1,957.22	1,921.28
経費回収率		77.2%	77.0%	76.9%	76.6%	76.4%	76.7%	77.0%	77.0%	77.1%	77.3%

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(3) 特定環境保全公共下水道事業

単位：百万円（税抜）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
収益的収入	1.営業収益	107.79	105.72	104.08	102.57	102.30	102.06	101.96	101.66	101.51	101.35
	下水道使用料	61.02	59.78	58.71	57.44	56.30	55.18	54.22	53.07	52.05	51.05
	受託工事収益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	46.77	45.94	45.37	45.14	46.01	46.88	47.74	48.59	49.45	50.30
	2.営業外収益	193.29	192.69	193.25	194.42	195.94	195.34	196.04	196.76	198.56	199.70
	受取利息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	他会計補助金	53.80	54.23	54.78	55.38	56.00	54.90	55.00	55.52	57.57	59.52
	長期前受金戻入	138.60	137.57	137.58	138.15	139.05	139.55	140.14	140.34	140.10	139.28
	雑収益	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89
	収入計 A	301.08	298.41	297.33	296.99	298.25	297.40	298.00	298.41	300.07	301.05
収益的支出	1.営業費用	280.41	279.43	279.99	281.18	283.33	284.02	285.35	286.22	287.25	287.43
	人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	経費	61.75	61.43	61.15	60.83	60.55	59.89	59.34	58.74	58.16	57.59
	動力費	18.41	18.63	18.87	19.10	19.34	19.21	19.15	19.07	19.00	18.93
	薬品費	1.40	1.36	1.33	1.29	1.26	1.23	1.20	1.16	1.13	1.10
	修繕費	11.31	11.04	10.75	10.48	10.20	9.91	9.63	9.37	9.08	8.80
	その他	30.62	30.39	30.20	29.96	29.75	29.54	29.36	29.14	28.95	28.76
	減価償却費	218.66	217.99	218.84	220.34	222.77	224.13	226.02	227.48	229.09	229.84
	資産減耗費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2.営業外費用	20.63	18.88	17.30	15.72	14.76	13.33	12.50	12.03	12.63	13.33
	支払利息	20.63	18.81	17.16	15.48	14.43	12.95	12.08	11.55	12.10	12.75
	その他	0.00	0.07	0.14	0.25	0.34	0.37	0.42	0.48	0.53	0.58
	支出計 B	301.04	298.30	297.29	296.90	298.09	297.35	297.85	298.25	299.88	300.76
経常損益 A-B		0.04	0.10	0.05	0.10	0.16	0.06	0.15	0.17	0.19	0.29
特別利益		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特別損失		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
当年度純利益		0.01	0.08	0.02	0.08	0.14	0.03	0.12	0.14	0.17	0.27

単位：百万円（税込）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
資本的収入	1.企業債	70.20	58.00	45.80	70.20	39.70	59.20	59.20	101.20	101.20	101.20
	2.補助金	47.10	39.50	31.90	45.10	26.10	35.10	35.10	42.60	42.60	42.60
	3.負担金	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	4.他会計借入金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	5.固定資産売却代金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	6.出資金	120.00	120.00	100.00	100.00	80.00	65.00	35.00	20.00	0.00	0.00
	7.その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	収入計 A	237.45	217.65	177.85	215.45	145.95	159.45	129.45	163.95	143.95	143.95
資本的支出	1.建設改良費	120.04	100.04	80.04	120.04	70.04	100.04	100.04	150.04	150.04	150.04
	人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2.企業債償還金	210.85	199.40	190.40	180.40	167.32	144.75	122.93	103.62	91.01	86.81
	3.他会計借入金償還金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	支出計 B	330.89	299.43	270.44	300.44	237.36	244.79	222.97	253.66	241.05	236.85
資本的収支不足額 A-B		△ 93.44	△ 81.79	△ 92.59	△ 84.99	△ 91.41	△ 85.34	△ 93.52	△ 89.71	△ 97.10	△ 92.90
企業債残高		1,374.82	1,233.43	1,088.82	978.62	851.00	765.45	701.72	699.29	709.48	723.87
経費回収率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 農業集落排水事業

単位：百万円（税抜）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
収益的収入	1.営業収益	9.73	9.11	8.56	7.90	7.33	6.79	6.30	5.70	5.18	4.68
	下水道使用料	9.73	9.11	8.56	7.90	7.33	6.79	6.30	5.70	5.18	4.68
	受託工事収益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2.営業外収益	121.89	120.92	120.32	119.80	119.68	119.48	119.28	119.08	118.87	118.22
	受取利息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	他会計補助金	84.05	83.10	82.50	82.00	81.90	81.70	81.50	81.30	81.10	80.60
	長期前受金戻入	37.83	37.81	37.81	37.79	37.77	37.77	37.77	37.77	37.76	37.61
	雑収益	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	収入計 A	131.62	130.03	128.87	127.70	127.01	126.27	125.58	124.78	124.05	122.91
収益的支出	1.営業費用	125.48	124.90	124.40	123.79	123.26	122.62	122.00	121.32	120.63	119.49
	人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	経費	43.73	43.18	42.68	42.11	41.61	40.97	40.35	39.67	39.04	38.43
	動力費	7.27	7.42	7.57	7.72	7.87	7.87	7.87	7.87	7.87	7.87
	薬品費	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22	0.21	0.20	0.20	0.19	0.18
	修繕費	8.33	8.08	7.83	7.58	7.33	7.09	6.83	6.59	6.33	6.09
	その他	27.87	27.43	27.04	26.58	26.19	25.80	25.45	25.02	24.65	24.29
	減価償却費	73.86	73.83	73.83	73.79	73.76	73.76	73.76	73.76	73.71	73.17
	資産減耗費	7.89	7.89	7.89	7.89	7.89	7.89	7.89	7.89	7.89	7.89
	2.営業外費用	6.10	5.10	4.37	3.88	3.67	3.54	3.43	3.40	3.39	3.37
	支払利息	2.70	1.70	0.95	0.46	0.24	0.11	0.01	0.00	0.00	0.00
	その他	3.40	3.41	3.42	3.42	3.43	3.43	3.42	3.40	3.39	3.37
	支出計 B	131.58	130.00	128.77	127.67	126.93	126.15	125.43	124.72	124.02	122.86
経常損益 A-B		0.04	0.03	0.10	0.03	0.08	0.12	0.15	0.06	0.03	0.04
特別利益		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特別損失		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
当年度純利益		0.02	0.01	0.08	0.01	0.07	0.10	0.13	0.04	0.01	0.02

単位：百万円（税込）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
資本的収入	1.企業債	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2.補助金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	3.負担金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	4.他会計借入金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	5.固定資産売却代金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	6.出資金	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	7.その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	収入計 A	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
資本的支出	1.建設改良費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2.企業債償還金	52.11	39.58	32.08	15.68	7.74	7.48	0.73	0.00	0.00	0.00
	3.他会計借入金償還金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
支出計 B		52.11	39.58	32.08	15.68	7.74	7.48	0.73	0.00	0.00	0.00
資本的収支不足額 A-B		△ 42.11	△ 39.58	△ 32.08	△ 15.68	△ 7.74	△ 7.48	△ 0.73	0.00	0.00	0.00
企業債残高		103.29	63.71	31.63	15.95	8.21	0.73	0.00	0.00	0.00	0.00
経費回収率		20.6%	19.6%	18.6%	17.4%	16.3%	15.3%	14.4%	13.2%	12.2%	11.2%

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(5) 漁業集落排水事業

単位：百万円（税抜）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
収益的収入	1.営業収益	5.04	4.88	4.75	4.60	4.47	4.33	4.22	4.09	3.97	3.85
	下水道使用料	5.04	4.88	4.75	4.60	4.47	4.33	4.22	4.09	3.97	3.85
	受託工事収益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2.営業外収益	44.27	40.25	40.05	39.23	38.78	38.27	37.77	37.28	36.82	36.44
	受取利息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	他会計補助金	35.89	32.80	32.60	31.78	31.34	30.83	30.33	29.84	29.38	29.00
	長期前受金戻入	8.38	7.45	7.45	7.45	7.44	7.44	7.44	7.44	7.44	7.44
	雑収益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	収入計 A	49.31	45.14	44.80	43.83	43.25	42.60	42.00	41.37	40.79	40.30
収益的支出	1.営業費用	45.00	41.26	40.99	40.70	40.43	40.08	39.76	39.42	39.08	38.76
	人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	経費	17.87	17.59	17.32	17.05	16.78	16.44	16.12	15.78	15.44	15.12
	動力費	3.50	3.57	3.64	3.72	3.79	3.79	3.79	3.79	3.79	3.79
	薬品費	0.67	0.65	0.63	0.61	0.59	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51
	修繕費	3.57	3.36	3.14	2.93	2.72	2.51	2.29	2.08	1.86	1.65
	その他	10.13	10.01	9.91	9.79	9.69	9.57	9.48	9.37	9.27	9.17
	減価償却費	27.13	23.67	23.67	23.65	23.64	23.64	23.64	23.64	23.64	23.64
	資産減耗費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2.営業外費用	4.30	3.86	3.50	3.12	2.82	2.51	2.21	1.91	1.68	1.48
	支払利息	3.02	2.59	2.21	1.87	1.58	1.30	1.01	0.74	0.53	0.35
	その他	1.28	1.27	1.29	1.24	1.23	1.21	1.19	1.17	1.15	1.13
	支出計 B	49.30	45.12	44.49	43.82	43.24	42.59	41.97	41.33	40.76	40.24
経常損益 A-B		0.00	0.02	0.32	0.01	0.01	0.01	0.03	0.04	0.03	0.05
特別利益		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特別損失		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
当年度純利益		0.00	0.02	0.32	0.01	0.01	0.01	0.03	0.04	0.03	0.05

単位：百万円（税込）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
資本的収入	1.企業債	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2.補助金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	3.負担金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	4.他会計借入金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	5.固定資産売却代金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	6.出資金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	7.その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	収入計 A	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
資本的支出	1.建設改良費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2.企業債償還金	21.01	19.71	18.14	15.17	14.61	14.89	14.23	11.19	8.62	7.67
	3.他会計借入金償還金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
支出計 B		21.01	19.71	18.14	15.17	14.61	14.89	14.23	11.19	8.62	7.67
資本的収支不足額 A-B		△ 21.01	△ 19.71	△ 18.14	△ 15.17	△ 14.61	△ 14.89	△ 14.23	△ 11.19	△ 8.62	△ 7.67
企業債残高		135.49	115.78	97.64	82.48	67.87	52.98	38.75	27.56	18.94	11.28
経費回収率		26.3%	25.9%	25.5%	25.2%	24.8%	24.5%	24.4%	24.1%	23.9%	23.7%

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

6. 経営戦略ロードマップについて

(1) 経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」（令和2年7月21日付、国水下企第34号）を踏まえ、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、経費回収率の向上に向けたロードマップを策定することが求められています。

今後の下水道施設の老朽化に伴う更新需要の増加や人口減少に伴う下水道使用料の減少など、継続的な事業運営のための財源確保として下水道使用料改定の必要性を検討します。

また、支出削減の取り組みとして省エネ機器の導入や使用機器の運転時間の最適化なども行っていきます。

項目 \ 年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略計画期間											
経営戦略改定作業	○					○					○
使用料の検討											
省エネ機器の導入											
運転時間の最適化											

※運転時間の最適化とは、使用機器の運転時間の最適化の取組です。

(2) 業績目標

ロードマップに従い、経費回収率向上に向けた業績目標を以下に示します。

下水道事業会計

(単位：千円 %)

項目 \ 年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率 (a/b)	69.6%	71.8%	71.5%	71.3%	70.9%	70.6%	70.6%	70.7%	70.5%	70.5%	70.5%
使用料収入 (a)	306,905	301,229	295,655	290,995	284,865	279,636	274,542	270,278	264,641	259,851	255,147
汚水処理費 (b)	440,712	419,491	413,500	408,020	401,840	396,142	388,838	382,355	375,272	368,577	361,950

公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業含む）

(単位：千円 %)

項目 \ 年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率 (a/b)	76.1%	81.1%	80.9%	80.9%	80.6%	80.4%	80.6%	80.9%	80.8%	81.0%	81.1%
使用料収入 (a)	277,332	286,460	281,660	277,688	272,364	267,840	263,425	259,756	254,856	250,702	246,611
汚水処理費 (b)	364,475	353,209	348,057	343,310	338,019	333,086	326,795	321,273	315,255	309,565	303,896

7. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組について

(1) 今後の投資についての考え方・検討状況

①広域化・共同化・最適化に関する事項

令和5年3月に香川県が策定した香川県汚水処理事業広域化・共同化計画に沿った施設整備を検討します。

②投資の平準化に関する事項

策定予定のストックマネジメント計画に基づき、投資の平準化を予定します。

③民間活力の活用に関する事項

ウォーターPPPを検討していく予定です。

(2) 今後の財源についての考え方・検討事項

①使用料の見直しに関する事項

徹底した支出の削減を行い、それでもなお投資・財政計画の見直しが必要になった場合には、使用料の見直しについて、適宜検討を行います。

②資産活用による収入増加の取組について

所有資産を活用した取組を検討していきます。

(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況

①民間活力の活用に関する事項

現在行っている民間委託は継続していきますが、将来的には包括委託ができないか検討していきます。

②職員給与費に関する事項

さぬき市の給与制度に準じます。

③動力費に関する事項

電気料金削減のために、機器更新時には電気料金が削減できる機器を導入します。

④薬品費に関する事項

市内全施設において、一括発注及び在庫管理の徹底による経費削減を図ります。

⑤修繕費に関する事項

ストックマネジメントに基づき、定期的な点検やメンテナンスを行い、長寿命化を図ります。

⑥委託費に関する事項

1 令和5年3月に香川県が策定した香川県汚水処理事業広域化・共同化計画に沿った対応を行うことで、委託費の削減に努めます。

2 ウォーターPPPを検討していく予定です。

3 現在行っている民間委託は継続していきますが、将来的には包括委託ができないか検討していきます。

第7章 事後検証、改定

1. 計画の推進と点検、進捗管理の方法

経営の健全化を図るためには、経営戦略に基づきPDCAサイクル（Plan：計画、Do実施、Check：検証、Action：見直し・改善）を活用し、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行います。

経営戦略の定期的な見直しについては5年毎及び社会情勢の変化に応じて適時に見直しを行います。また、進捗管理の結果、業績目標または収支見通しとの乖離があった場合も今後の取組について検討、見直しを行います。



別添

用語解説

名称	用語解説	頁
行政区域内人口	本市に居住している人口	3
処理区域内人口	下水処理が開始されている処理区域に居住している人口	3
水洗化人口	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口	3
下水道計画区域面積	下水道を整備する対象区域の面積	3
下水道処理区域面積	下水処理が開始されている処理区域の面積	3
水洗化率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合	3
普及率	行政区域内人口における下水道を使用可能な人口の割合	3
整備率	下水道計画区域面積のうち、下水道処理区域面積の割合	3
有収水量	水道料金や下水道使用料の徴収の対象となった水量	17
企業債	地方公営企業が事業費の財源として国等から調達する長期の借入金	18
一般会計繰入金	公営企業の目的である事業の遂行に必要な財源として、一般会計から繰り入れた資金	19
経営比較分析表	地方公営企業の経営の状況や施設の状況等の各種指標を経年的にグラフ形式で示したもの。経年比較や他団体との比較分析によって、経営の現状や課題を把握することができる	20
耐用年数	固定資産を通常の用途用法に沿って使用した場合に、本来期待する役割を果たすとみなされる期間	24
ストックマネジメント	下水道施設全体を対象に点検・調査、修繕・改築を一体的に捉え、計画的かつ効率的に管理する	26
人口ビジョン	各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの	28
長寿命化	下水道施設の劣化等に起因する事故や機能停止を未然に防ぐため、施設の延命化を含めた改築・更新対策	31
ウォーターPPP	水道、下水道、工業用水道分野において、公共施設等運営事業に段階的に移行するための官民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式	45
PDCAサイクル	Plan(計画)・Do(実施)・Check(検証)・Action(改善)を循環的に繰り返すことによって、管理業務を継続的に改善していく手法のこと。	46

さぬき市下水道事業経営戦略

令和 7 年 3 月

さぬき市下水道課

TEL : 087-894-1111

FAX : 087-894-4440

<https://www.city.sanuki.kagawa.jp/>